

愛知県野外教育センター
指定管理者募集要項 様式・資料編

名称	番号	頁	
(様式)			
指定管理者指定申請書	(様式 1 - 1)	1	
指定管理者指定申請辞退届	(様式 1 - 2)	2	
指定管理者業務の実施に関する計画書	(様式 2 - 1)	3	
指定管理者指定申請書総括表	(様式 2 - 2)	4	
計画 1 「平等な利用の確保に関する方針」	(様式 3 - 1)	5	
計画 2 「施設の基本的な管理運営方針」	(様式 3 - 2)	6	
計画 3 「施設の維持管理についての考え方」	(様式 3 - 3)	7	
計画 4 「利用者サービス向上への取組」	(様式 3 - 4)	8	
計画 5	「利用促進への取組の概要」	(様式 3 - 5 - 1)	9
	主催事業・閑散期の利用促進策	(様式 3 - 5 - 2)	10
	小・中学校向けプログラムの作成による利用促進策	(様式 3 - 5 - 3)	11
計画 6 「地域や関係機関との連携についての考え方」	(様式 3 - 6)	12	
計画 7 「経費縮減への取組」	(様式 3 - 7)	13	
計画 8	「管理運営に係る収支計画の概要」	(様式 3 - 8 - 1)	14
	収支計画書	(様式 3 - 8 - 2)	15
	利用料金提案書	(様式 3 - 8 - 3)	16
計画 9 「施設管理に関する技術等」	(様式 3 - 9)	17	
計画 1 0	「施設管理の実施体制の概要」	(様式 3 - 1 0 - 1)	18
	人員配置計画書	(様式 3 - 1 0 - 2)	19・20
	業務の再委託及びその点検方法	(様式 3 - 1 0 - 3)	21
計画 1 1 「人材育成の方針・計画」	(様式 3 - 1 1)	22	
計画 1 2 「緊急時の体制の概要」	(様式 3 - 1 2)	23	
計画 1 3 「個人情報保護及び情報公開に対する考え方」	(様式 3 - 1 3)	24	
計画 1 4 「諸規程の整備又は方針」	(様式 3 - 1 4)	25	
計画 1 5 「管理運営に係る P R 事項」	(様式 3 - 1 5)	26	
社会的価値の実現に資する取組に関する申告書	(様式 4)	27・28	
法人等概要書、法人役員等一覧	(様式 5 - 1・2)	29・30	
主要業務実績一覧、管理運営業務に関する実績状況	(様式 6 - 1・2)	31・32	
誓約書	(様式 7)	33	
共同体構成員届	(様式 8)	34	
愛知県野外教育センター管理運営業務に関する共同体協定書	(様式 9)	35	
委任状	(様式 1 0)	36	
愛知県野外教育センター指定管理者募集に係る現地説明会の参加について	(様式 1 1)	37	
愛知県野外教育センター指定管理者申請に係る質疑書	(様式 1 2 - 1・2)	38・39	
(資料)			
愛知県野外教育センター 案内図	(資料 1)	40	
愛知県野外教育センター 平面図・敷地図	(資料 2)	41	
愛知県野外教育センター 利用状況	(資料 3)	42	
愛知県野外教育センター 月別宿泊者数 (過去 3 か年)	(資料 4)	43	
現行利用料金一覧表・過去 3 か年の利用料金収入	(資料 5)	44	
過去 3 か年分の決算数値	(資料 6)	45	
地方自治法 (抜粋)	(資料 7)	46・47	
関係条例・規則等	(資料 8)	48	

(様式 1 - 1)

指定管理者指定申請書

年 月 日

愛知県教育委員会 殿

申請者 主たる事務所の所在地
名称
代表者氏名

下記の公の施設の指定管理者の指定を受けたいので、指定管理者による公の施設の管理に関する条例第3条第2項の規定により申請します。

記

公の施設の名称

愛知県野外教育センター

(添付書類)

- 1 指定管理者業務の実施に関する計画書
- 2 定款又はこれに準ずるもの
- 3 申請者が法人である場合にあっては、登記事項証明書又はこれに準ずるもの
- 4 教育委員会が指定する事業年度の貸借対照表及び損益計算書又はこれらに準ずるもの
- 5 組織及び運営に関する事項を記載した書類
- 6 現に行っている業務の概要を記載した書類
- 7 その他教育委員会が必要と認める書類

(様式 1 - 2)

指定管理者指定申請辞退届

年 月 日

愛知県教育委員会 殿

申請者 主たる事務所の所在地
名称
代表者氏名

下記の公の施設について、指定管理者の指定を受けるため 年 月 日
申請書を提出しましたが、以下の理由により辞退したいので届け出ます。

記

公の施設の名称

愛知県野外教育センター

申請辞退理由：

(様式 2 - 1)

指定管理者業務の実施に関する計画書

施設名	愛知県野外教育センター
住所	
法人等名	
代表者名	
T E L	
F A X	
メールアドレス	
担当者所属	
担当者氏名	

(様式 2 - 2)

指定管理者指定申請書総括表 (愛知県野外教育センター)

申請者の名称 (所在地)	
平等な利用の確保に関する方針 (詳細は様式 3-1)	
施設の基本的な管理運営方針 (詳細は様式3-2)	
施設の維持管理についての考え方 (詳細は様式3-3・作業計画表)	
利用者サービス向上への取組 (詳細は様式3-4)	
利用促進への取組の概要 (詳細は様式3-5-1・3-5-2・3-5-3)	
地域や関係機関との連携についての考え方 (詳細は様式3-6)	
経費縮減への取組 (詳細は様式3-7)	
管理運営に係る収支計画の概要 (詳細は様式3-8-1・積算内訳・3-8-2・3-8-3)	
施設管理に関する技術等 (詳細は様式3-9)	
施設管理の実施体制の概要 (詳細は様式3-10-1・3-10-2・ローテーション表・3-10-3)	
人材育成の方針・計画 (詳細は様式3-11)	
緊急時の体制の概要 (詳細は様式3-12)	
個人情報保護及び情報公開に対する考え方 (詳細は様式3-13)	
諸規程の整備又は方針 (詳細は様式3-14)	
管理運営に係る P R 事項 (詳細は様式3-15)	

(様式 3 - 1)

「平等な利用の確保に関する方針」

愛知県野外教育センターを管理運営する上で、利用者の平等な利用の確保に関する方針について記入してください。

(様式 3 - 2)

「施設の基本的な管理運営方針」

愛知県野外教育センターの設置目的を踏まえ、どのような管理運営を行っていくか基本的な考え方を記入してください。(運営方針、理念等)

(様式 3 - 3)

「施設の維持管理についての考え方」

愛知県野外教育センターの日常的、定期的な安全管理、植栽管理、清掃、設備保守点検、施設の修繕等について、基本的な考え方及び重視するポイントを記入してください。

また、各業務ごとに具体的な方法、内容、頻度等について記入するとともに、年間の作業計画表（様式任意。ただし、A4判で作成してください。）を作成してください。

(1) 基本的な考え方及び重視するポイント

(2) 具体的な方法、内容、頻度等

①安全管理

②植栽管理

③清掃

④設備保守点検

⑤施設の修繕

⑥その他

(様式 3 - 4)

「利用者サービス向上への取組」

利用者サービスの向上に対する取組について記入してください。

(1) どのようにして愛知県野外教育センターの利用者ニーズの把握と分析を行い、管理運営に反映するか記入してください。
(なお、利用者アンケートによるニーズの把握と分析の実施を必ず含めること。)

(2) トラブルが発生した場合や苦情等が寄せられた場合の対処方法や考え方について記入してください。

(3) その他の取組について記入してください。
(接遇、利用者指導、利用者満足度の向上を図る取組等)

(様式 3-5-1)

「利用促進への取組の概要」

利用促進、利用者増に関する目標値について記入するとともに、その具体的な利用促進策のうちウェブページやSNS等を活用した広報・PR等について幅広く記入してください。

(1) 目標値及び目標値を達成するための具体的な方策について、記入してください。
(宿泊者数の目標値については、必ず記入してください。)
(目標値を達成する一つの手段として、自主事業を実施する予定がある場合は、その内容についても記入してください。)

(2) 「主催事業・閑散期の利用促進策」及び「小・中学校向けプログラムの作成による利用促進策」を除く利用促進策について記入してください(広報・PR等)。

- ・「主催事業・閑散期の利用促進策」は、様式3-5-2に記入
- ・「小・中学校向けプログラムの作成による利用促進策」は、
様式3-5-3に記入

(様式 3-5-2)

「主催事業・閑散期の利用促進策」

利用促進策のうち主催事業について、年間計画（事業名、活動内容、実施時期、参加対象等）を記載してください。

また、閑散期（10月から2月まで）の具体的な利用促進策を、資料4を参考に記入してください。

(1) 主催事業

(防災教育の推進に寄与する内容を含めること。)

※なお、主催事業とは、指定管理者が指定管理業務として、企画し、実施する施設の利用促進や広報・PRとなる事業（イベント）を言います。

(2) 閑散期（10月から2月まで）の具体的な利用促進策

(様式3-5-3)

「小・中学校の利用を対象とするプログラムの作成」

最近では、少子化や学校における授業時間数の確保や教員の働き方改革、学校行事の見直しなどにより、野外体験活動の宿泊日数の減や中止といった傾向が見られ、新型コロナウイルス感染症拡大も重なり、小中学校の利用が減少している現状があります。野外活動が教科等の指導と位置づけることができる内容とすることによって、授業時間数の確保や教員の働き方改革につながることを学校にアピールでき、学校の利用促進につながっていきます。

そこで、教科や総合的な学習を積極的に取り入れた魅力的なプログラム等の開発や教員の働き方改革につながる取組について提案してください。

(1) 集団宿泊活動を行う中で、教科や総合的な学習の授業時間数に含めることが可能となるような内容のプログラム等を提案してください。

(例)

- ・5年生社会科では、「国土保全のための森林資源の働き」を学習することから、野外体験の中で森林学習ができるプログラムを作成する。
- ・5年生理科では、「流水の働き」を学習することから、水が流れるときの働きを学習し、実際に、自然の川の流れを観察する。また、防災教育の一環として災害を防ぐ工夫なども学習できるプログラムを作成する。
- ・4年生理科では、既習学習の追体験として「夏の星」や「月や星の動き」を学習するプログラムを作成する。 など

(2) 教員の働き方改革では、学校行事の精選や内容の見直し、準備の簡素化を進めることも必要となってきます。

野外活動を行うために必要な準備や運営の簡素化につながる取組を提案してください。

(例)

- ・教科等の指導と関連付けられたプログラムを含んだ2泊3日のモデルスケジュールを作成する。
- ・プログラムを実施するために必要な指導者を確保する。
- ・下見に必要な時間等を削減できるような情報の提供を行う。 など

(様式3-6)

「地域や関係機関との連携についての考え方」

愛知県野外教育センターの管理運営にあたり、住民との協働や、地域や団体、関係機関との連携の考え方について記入してください。

(参考) 主な連携先

- ・岡崎市観光協会
- ・千万町・木下ふるさとづくり委員会
- ・じさんじょの会
- ・2022年度運営委員会における連携
 - ・千万町・木下ふるさとづくり委員会
 - ・幸田町立坂崎小学校 ・岡崎森林組合 ・岡崎女子大学
 - ・愛知県キャンプ協会 ・愛知キャンプカウンセラー協会
 - ・愛知県シェアリングネイチャー協会 ・岡崎市サイクリング協会
 - ・岡崎市中山間政策課 ・愛知県教育委員会生涯学習課

(様式 3 - 7)

「経費縮減への取組」

愛知県野外教育センターの管理運営にあたり、どのようにして効率的な管理運営を行うか、経費の縮減に関する方針や創意工夫について記入してください。

(様式 3-8-1)

「管理運営に係る収支計画の概要」

収支計画書(様式 3-8-2)を作成するとともに、その積算内訳(様式任意。ただしA4判で作成してください。)を添付してください。

また、有料施設の利用料金について、承認申請額設定の考え方や理由を利用料金提案書(様式 3-8-3)に記入してください。

(様式 3-8-2)

「収支計画書」

(単位：千円)

区 分		2024	2025	2026	2027	2028
利用料等 (収入)	利用料金収入					
	指定管理料収入					
	その他の収入					
	収入計(a)					
管理運営費 (支出)	施設管理費	人件費(雇員・直営作業員)				
		清掃費				
		保守点検費				
		警備費				
		修繕費				
		雑工				
	運営費	人件費(事務所職員)				
		人件費(雇員・直営作業員)				
		イベント費				
		光熱水費				
		事務所運営費				
管理運営費(支出)計(b)						
収支差(a)-(b)						
備考						

※1 人件費には施設管理費、運営費に区分される業務に従事する人員の給与等を記入してください。(これらの欄の合計が指定管理業務全体の人件費となります。)

※2 事務所運営費には、通信・送信費、印刷製本費、消耗品費、消耗備品費、手数料、会議費、保険料、租税公課費、旅費交通費等を含めてください。

※3 その他特記事項(考え方等)があれば、備考に記入してください。

※4 積算内訳を添付してください。(なお、積算根拠が分からない場合等について、追加で資料の提出をお願いすることがあります。)

※5 キャッシュレス決済業務に係る経費については、教育委員会が支出の実績に応じて指定管理料を支払いますので、この収支計画書に含めないでください。

(様式 3-8-3)

「利用料金提案書」

○利用料金の設定に係る考え方等について記入してください。

--

○個々の利用料金制導入施設について利用料金の承認申請料金を記入してください。

施設名	区分	単位	使用料の額 (単位 円)	2019年度 件数 (実績)	現行料金 (単位 円)	承認申請料金 (単位 円)
宿泊室 <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;">記載例</div>	中学生以下の者	一人一泊につき	450	16,533	570	570
	その他の者	一人一泊につき	1,100		1,250	1,250

※資料3及び資料5を参照の上、記入してください。

(様式 3 - 9)

「施設管理に関する技術等」

愛知県野外教育センターの管理運営を行うにあたり、貴団体が持っている技術、手法及び経験等でアピールしたい事項があれば記入してください。

(様式 3-10-1)

「施設管理の実施体制の概要」

愛知県野外教育センターにどのような能力（資格等）や雇用形態の職員を配置して業務を遂行するか、「人員配置計画書」（様式 3-10-2）を作成するとともに、本部と現地の責任体制・業務実施体制も含め、具体的かつ現実的な計画を記入してください。

(様式 3-10-2)

「人員配置計画書」

役 職	担当業務内容	能力、資格、実務経験年数など	雇 用 形 態				職員の 年齢層	1 週間の 勤務時間	備 考
			正規	パート	委託	その他(具体的に記入)			

- ※仕様書を確認し必要な職員を記入してください。
- ※配置する職員全てについて記入してください。
- ※役職については、愛知県野外教育センターを管理運営する上で必要と思われる役職を記入してください。ただし、総括責任者、センター長、運営業務責任者、施設管理業務責任者については必ず記入してください。(総括責任者とセンター長は兼務することができます。)
- ※能力、資格、実務経験年数等は実際に配置する予定職員を想定の上記入してください。
- ※職員の雇用形態は、実際に勤務する職員を想定して該当する欄に○印を記入してください。
正規職員とは、週40時間程度勤務し貴団体が複数年にわたり雇用する職員とします。パートは、非常勤で臨時に契約する職員とします。
- ※職員の年齢層は、20代、30代等目安で結構ですので記入してください。
- ※愛知県野外教育センターに常勤する職員を除き、貴団体の本社などで愛知県野外教育センターの管理に係わる人員を置く場合は、備考にその旨記入し、1週間の勤務時間に愛知県野外教育センター管理運営業務に係わる時間を記入してください。
- ※本表とは別に管理運営に係る勤務ローテーション表(標準1か月:A4判、様式任意)の案を作成し提出してください。

(様式3-10-2)

人員配置計画書(記入例)

役 職	担当業務内容	能力、資格、実務経験年数など	雇 用 形 態				職員の 年齢層	1週間の 勤務時間	備 考
			正規	パート	委託	その他(具体的に記入)			
総括責任者兼センター長	愛知県野外教育センターのマネージメント全般	教員免許、社会教育施設〇年	○				40代	40h	
運營業務責任者	経理全般、庶務事務	経理事務士3級、簿記資格	○				30代	40h	
スタッフ①	経理担当	情報処理活用能力検定準2級	○				20代	40h	
営業担当	誘客営業等	営業経験者	○				40代	40h	
スタッフ①	窓口業務			○			20代	30h	
企画担当	催事計画	社会教育主事、イベント業務管理者	○				30代	40h	
スタッフ①	催事担当	キャンプインストラクター	○				20代	40h	
施設管理業務責任者	施設管理	建築設備士	○				40代	20h	本社兼務
スタッフ①			○				30代	40h	
スタッフ②			○				30代	40h	
マルチスタッフ①	施設管理			○			50代	30h	
マルチスタッフ②	施設管理			○			40代	25h	
マルチスタッフ③	イベント支援			○			60代	20h	

※仕様書を確認し必要な職員を記入してください。

※配置する職員全てについて記入してください。

※役職については、愛知県野外教育センターを管理運営する上で必要と思われる役職を記入してください。ただし、総括責任者、センター長、運營業務責任者、施設管理業務責任者については必ず記入してください。(総括責任者とセンター長は兼務することができます。)

※能力、資格、実務経験年数等は実際に配置する予定職員を想定の上記入してください。

※職員の雇用形態は、実際に勤務する職員を想定して該当する欄に○印を記入してください。

正規職員とは、週40時間程度勤務し貴団体が複数年にわたり雇用する職員とします。パートは、非常勤で臨時に契約する職員とします。

※職員の年齢層は、20代、30代等目安で結構ですので記入してください。

※愛知県野外教育センターに常勤する職員を除き、貴団体の本社などで愛知県野外教育センターの管理に係わる人員を置く場合は、備考にその旨記入し、1週間の勤務時間に愛知県野外教育センター管理運營業務に係わる時間を記入してください。

※本表とは別に管理運営に係る勤務ローテーション表(標準1か月:A4判、様式任意)の案を作成し提出してください。

(様式 3-10-3)

「業務の再委託及びその点検方法」

業務の一部を第三者に委託する予定がある場合は、具体的な委託業務内容とともに、指定管理者としての点検、チェック方法、指導監督方法などについて記入してください。

(様式 3-11)

「人材育成の方針・計画」

業務に携わる職員の技術や能力育成に関する方針及び人材育成計画、並びに年間研修計画等について記入してください。

(様式 3-12)

「緊急時の体制の概要」

事故や災害発生時などの緊急時の体制について、連絡方法及び対応を含めて記入してください。また、事故や災害発生時に的確に対応するための平時の取組（職員研修や施設の構成・構造や特性を踏まえた訓練の実施等）についても、具体的に記入してください。

(様式 3 - 1 3)

「個人情報保護及び情報公開に対する考え方」

個人情報保護に対する考え方等及び情報公開についての考え方について記入してください。(規程等を定めている場合は添付してください。)

(1) 個人情報保護に対する考え方及び個人情報の取扱い

(2) 情報公開に対する考え方 (要綱等を制定済みであればその内容も)

(様式 3 - 1 4)

「諸規程の整備又は方針」

就業、給与、決裁及び会計等の取扱いについて規程等を定めている場合は添付してください。明文化したものがない場合はどのような方針で行っているか記入してください。

(様式 3 - 1 5)

「管理運営に係る P R 事項」

当該施設管理に対する参加意欲、抱負、P R したい事項について記入してください。

(様式4)

社会的価値の実現に資する取組に関する申告書

(申告者)住 所

名 称

代表者職・氏名

社会的価値の実現に資する取組について、下記のとおり申告します。

記

評価項目	申告内容	SDGsとの相関	添付書類(写)
環境マネジメントシステムの導入	<input type="checkbox"/> ISO14001の認証 <input type="checkbox"/> エコアクション21の認証 <input type="checkbox"/> KESの認証 <input type="checkbox"/> エコステージの認証		<input type="checkbox"/> 登録証 <input type="checkbox"/> 登録・承認証 <input type="checkbox"/> 登録証 <input type="checkbox"/> 認証書
自動車エコ事業所の認定	<input type="checkbox"/> 自動車エコ事業所の認定		<input type="checkbox"/> 認定証
障害者法定雇用率の達成	<input type="checkbox"/> 障害者雇用状況の報告義務がある (法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数が43.5人以上) → <input type="checkbox"/> 障害者法定雇用率を達成 → <input type="checkbox"/> 障害者法定雇用率を未達成 <input type="checkbox"/> 報告義務がない (法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数が43.5人未満)		<input type="checkbox"/> 障害者雇用状況報告書 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> なし
協力雇用主の登録及び保護観察対象者等の雇用	<input type="checkbox"/> 協力雇用主の登録 <input type="checkbox"/> 保護観察対象者等の雇用		<input type="checkbox"/> 証明書 <input type="checkbox"/> 証明書
障害者就労施設等からの調達実績	<input type="checkbox"/> 障害者就労施設等からの物品及び役務の調達実績(当該年度又は前年度)		<input type="checkbox"/> 調達実績の分かる書類 <small>契約書、納品書、請求書、領収書等</small>
女性の活躍促進	<input type="checkbox"/> あいち女性輝きカンパニーの認証 <input type="checkbox"/> 女性の活躍促進宣言の提出 <input type="checkbox"/> えるぼし認定・プラチナえるぼし認定		<input type="checkbox"/> 認証書 <input type="checkbox"/> 受理書(※) <input type="checkbox"/> 基準適合一般事業主認定通知書等
ワーク・ライフ・バランスの推進	<input type="checkbox"/> 愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録 <input type="checkbox"/> あいちっこ家庭教育応援企業への賛同 <input type="checkbox"/> くるみん認定・トライくるみん認定・プラチナくるみん認定		<input type="checkbox"/> 登録証 <input type="checkbox"/> 賛同書 <input type="checkbox"/> 基準適合一般事業主認定通知書等
エコモビリティライフの推進	<input type="checkbox"/> あいちエコモビリティライフ推進協議会への加入 <input type="checkbox"/> エコ通勤優良事業所の認証		<input type="checkbox"/> 加入証明書 <input type="checkbox"/> 登録証
安全なまちづくりと交通安全の推進	<input type="checkbox"/> 愛知県安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ企業の登録 <input type="checkbox"/> 活動報告書の提出		<input type="checkbox"/> 登録証 <input type="checkbox"/> 報告書
健康づくりの推進	<input type="checkbox"/> 愛知県健康経営推進企業の登録		<input type="checkbox"/> 証明書

(※) あいち女性輝きカンパニーの認証書を提出する場合は、女性の活躍促進宣言の提出に係る受理書の添付を省略することができます。

記入要領

- (1) 申告者の住所、名称、代表者の職・氏名を記入してください。
- (2) 「申告内容」欄は、現在取得している認証又は登録、障害者法定雇用率の達成状況など、該当する事項にチェックマーク（☑）を記入してください。
- (3) 提出にあたっては、「添付書類（写）」欄の該当項目（書類）にチェックマーク（☑）を記入の上、申告する内容を証明する書類の写しを添付してください。
- (4) 紛失等により登録証等がない場合は、下記の当該制度を所管する機関（愛知県の当該制度を所管する課、当該制度を所管する国の機関又は団体）にお問合せの上、再発行又は登録等を証明する書類の交付を受けてください。
- (5) 「障害者法定雇用率の達成」については、障害者の雇用の促進等に関する法律、同施行令及び同施行規則の関係規定により、法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数が43.5人以上の事業主に対して、障害者の雇用状況の報告が義務付けられています。
申告する際には、報告義務の有無を記入し、義務がある場合は、障害者法定雇用率の達成状況を併せて記入してください。また、法定雇用率を達成しているときは、それを証明する書類として、公共職業安定所に報告した「障害者雇用状況報告書」の写しを添付してください。
- (6) 「協力雇用主の登録及び保護観察対象者等の雇用」に係る証明書の様式は、愛知県労働局就業促進課にお問い合わせください（Webページからもダウンロードできます）。この様式に必要な事項を記入の上名古屋保護観察所に持参し、証明書の交付を受けてください。
- (7) 「障害者就労施設等からの調達実績」は、「愛知県障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方針」で定める対象事業者からの調達が対象です（愛知県福祉局福祉部障害福祉課Webページで確認できます）。
なお、「特例子会社」「重度障害者多数雇用事業所」「在宅就業障害者」「在宅就業支援団体」「共同受注窓口」については、「愛知県障害者就労施設等からの物品及び役務の調達に関する要綱」による登録又は認定を受けたもの（「優先調達登録事業者」及び「共同受注窓口」取扱物品及び役務リストに掲載）に限ります。
- (8) 「女性の活躍促進宣言」に係る受理書は、愛知県県民文化局男女共同参画推進課において交付を受けてください。
- (9) 「あいちエコモビリティライフ推進協議会への加入」に係る加入証明書は、愛知県都市・交通局交通対策課において交付を受けてください。
- (10) ご不明な点がある場合は、下記へお問い合わせください。

内容	お問合せ先（愛知県庁 052-961-2111 《代表》）
制度に関する事	愛知県会計局管理課会計企画・調整グループ
環境マネジメントに関する事	愛知県環境局環境政策部環境活動推進課調整・環境配慮行動グループ
自動車エコ事業所の認定に関する事	愛知県環境局地球温暖化対策課自動車環境グループ
障害者法定雇用率の達成、協力雇用主の登録及び保護観察対象者等の雇用に関する事	愛知県労働局就業促進課高齢者・障害者雇用対策グループ
障害者就労施設等からの調達に関する事	愛知県福祉局福祉部障害福祉課業務・調整グループ
女性の活躍促進に関する事（えるぼし認定（プラチナえるぼし認定を含む）を含む）	愛知県県民文化局男女共同参画推進課女性の活躍促進グループ
愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録及びぐるみん認定（トライぐるみん認定・プラチナぐるみん認定を含む）に関する事	愛知県労働局労働福祉課仕事と生活の調和推進グループ
あいっこ家庭教育応援企業への賛同に関する事	愛知県教育委員会教育部あいちの学び推進課家庭教育・地域連携支援グループ
エコモビリティライフの推進に関する事	愛知県都市・交通局交通対策課エコモビリティライフ推進グループ
安全なまちづくりと交通安全の推進に関する事	愛知県防災安全局県民安全課安全なまちづくりグループ
健康づくりの推進に関する事	愛知県保健医療局健康医務部健康対策課健康づくりグループ

(様式5-1)

法人等概要書

名 称	
代 表 者 氏 名	
主たる事務所の所在地	
設 立 年 月 日	
資 本 金	
売 上 高	
従 業 員 数	
業 務 内 容	
法人等の特色	

(様式 6-2)

愛知県野外教育センター等の管理運営業務に関する実績状況

業 務 名	業 務 内 容	備 考

※本書には過去3か年程度の愛知県野外教育センターやその類似施設の管理運営業務に関する業務実績について記入してください。

※業務内容欄には、施設の概要（施設名称、所在地、施設規模、年間集客数等）、業務の概要（業務内容、管理運営体制、管理運営業務の期間等）、受注額、発注者等について可能な限り詳細に記入してください。

(様式7)

誓約書

愛知県教育委員会 殿

年 月 日

所在地

名 称

代表者氏名

(共同体の場合、構成員連名で、押印してください)

愛知県野外教育センターの指定管理者指定申請を行うにあたり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

- ・ 指定管理者募集要項第3の1の申請資格要件を満たしています。
- ・ 提出した申請書類に虚偽又は不正はありません。

(様式 8)

共同体構成員届

年 月 日

愛知県教育委員会 殿

共同体の名称

構成員 (代表者) 所在地
名 称
代表者氏名

構成員 所在地
名 称
代表者氏名

構成員 所在地
名 称
代表者氏名

このたび、愛知県野外教育センターにおける指定管理者の指定を受けるため、共同体を結成しましたので届け出ます。

(様式 9)

愛知県野外教育センター管理運営業務に関する共同体協定書

- 第 1 条
（目的）
- 第 2 条
（名称）
- 第 3 条
（所在地）
- 第 4 条
（成立の時期及び解散の時期）
- 第 5 条
（構成員の所在地及び名称）
- 第 6 条
（代表者の名称）
- 第 7 条
（代表者の権限）
- 第 8 条
（構成員の責任）
- 第 9 条
（権利義務の制限）
- 第 10 条
（構成員の脱退に対する措置）
- 第 11 条
（構成員の破産又は解散に対する措置）
- 第 12 条
（協定書に定めのない事項）

年 月 日

構成員（代表者） 所在地
名 称
代表者氏名

構成員 所在地
名 称
代表者氏名

※上記各条項を参考に共同体の協定書を作成し、提出してください。

(様式 10)

委 任 状

愛知県教育委員会 殿

共同体の名称

構成員 (代表者)	所在地 名 称 代表者氏名
-----------	---------------------

構成員	所在地 名 称 代表者氏名
-----	---------------------

私は、下記の共同体代表者を代理人と定め、当共同体が存続する間、次の権限を委任します。

受任者

	所在地
共同体の代表者	名 称
	代表者氏名

委任事項

- 1 愛知県野外教育センターの指定管理者申請関係書類の作成及び提出
- 2 愛知県教育委員会と愛知県野外教育センターの管理運営業務についての協定書の締結
- 3 愛知県野外教育センターの管理運営業務についての指定管理料の請求及び受領

(様式 1 1)

年 月 日

愛知県教育委員会あいちの学び推進課長 殿

(申請者)

所在地

名称

代表者氏名

愛知県野外教育センター指定管理者募集に係る現地説明会の参加について

このことについて、下記の担当者が出席します。

記

参加者名（役職）：

連絡先 TEL：

FAX：

E-mail：

(様式 12-1)

「愛知県野外教育センター指定管理者申請に係る質疑書」

名 称：
代表者氏名：
担当者氏名：
T E L：
F A X：
E-mail：

(様式12-2)

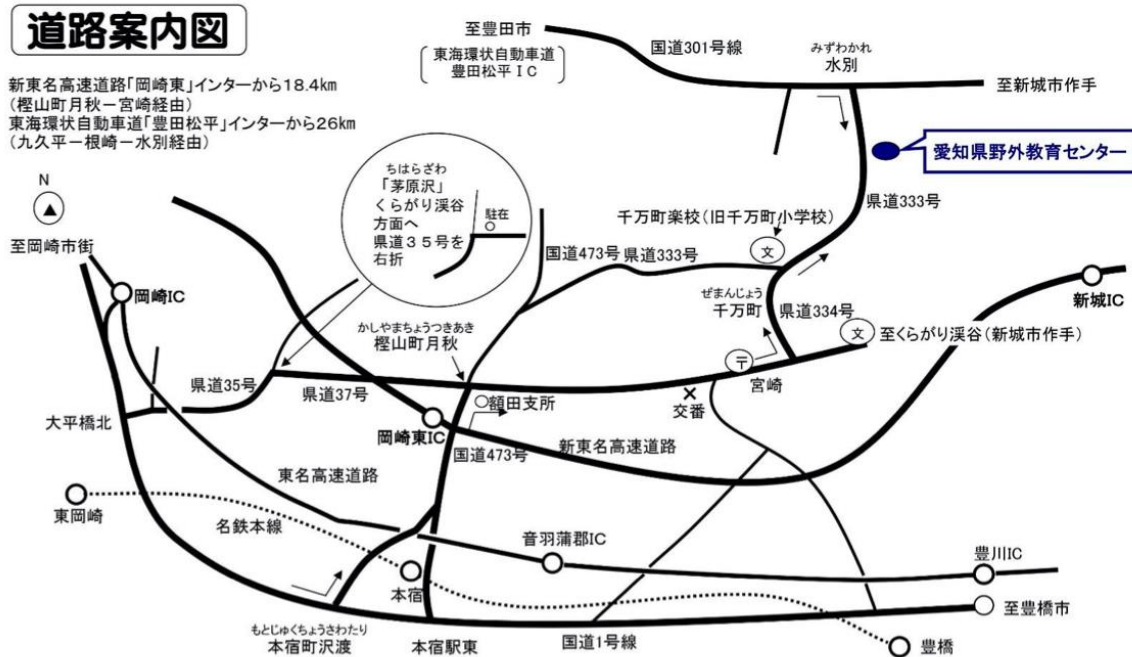
質 疑 書 (愛知県野外教育センター)

資料名称 ページ数 行数	質 疑 事 項	回 答
	※ 用紙が不足する場合は、複写して使用してください。	

※資料名称は、本募集要項に関するものは「募集要項」、愛知県野外教育センター管理運営業務仕様書に関するものは「仕様書」、その他のものについては「その他」と記入してください

(資料1)

愛知県野外教育センター 案内図

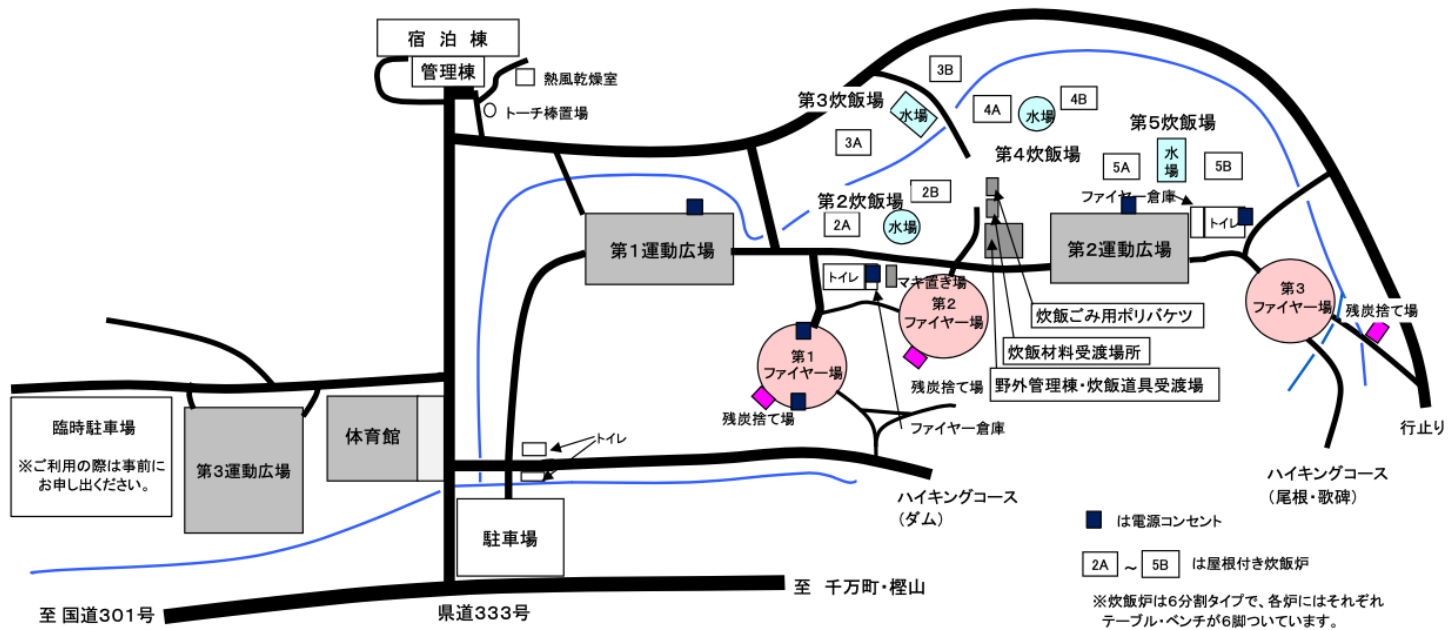


【ホームページアドレス】

<http://www.yagaikyouiku-center.jp/>

(資料2)

愛知県野外教育センター 平面図・敷地図



(資料3)

愛知県野外教育センター 利用状況

施設名	区分	2018	2019	2020	2021	2022	平均
開所日数(日)		329	322	276	359	307	319
第1研修室	利用回数	33	37	5	40	98	43
	利用率	3.3%	3.8%	0.6%	3.7%	10.6%	4.5%
第2研修室	利用回数	32	29	5	33	87	37
	利用率	3.9%	3.5%	0.6%	3.1%	9.4%	3.9%
第3研修室	利用回数	19	23	2	50	103	39
	利用率	1.9%	2.4%	0.2%	4.6%	11.2%	4.1%
第4研修室	利用回数	2	6	0	27	27	12
	利用率	0.2%	0.6%	0.0%	2.5%	2.9%	1.3%
野外炊飯場	利用回数	41	55	25	117	199	87
	利用率	12.5%	17.1%	9.1%	32.6%	64.8%	27.4%
体育館	利用回数	103	95	176	209	320	181
	利用率	10.4%	9.8%	21.3%	19.4%	34.7%	18.9%

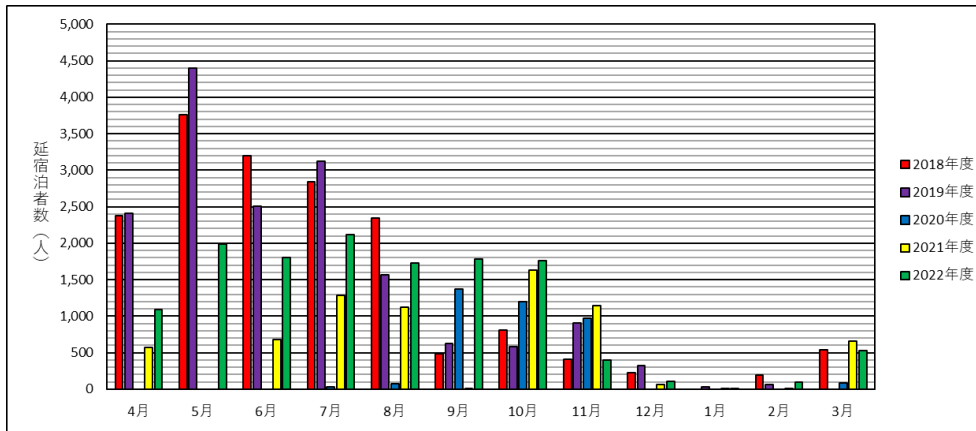
※利用率(野外炊飯場除く) = 利用回数 ÷ (開所日数 × 3)

施設名	区分	2018	2019	2020	2021	2022	平均
宿泊開所日数(日)		300	315	267	345	283	302
宿泊室	宿泊者数	17,180	16,533	3,775	7,191	13,412	11,618
	宿泊利用率	22.72%	20.83%	5.61%	8.27%	18.81%	15.27%

※宿泊利用率 = 宿泊者数 ÷ (宿泊開所日数 × 宿泊定員【252人】) × 100

(資料4)

愛知県野外教育センター 月別宿泊者数 (過去5年間)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2018	2,378	3,765	3,197	2,842	2,340	484	808	407	225	0	191	543	17,180
2019	2,413	4,403	2,508	3,121	1,565	627	587	902	322	26	59	0	16,533
2020	0	0	0	30	74	1,367	1,199	972	0	0	0	88	3,775
2021	575	0	677	1,284	1,124	14	1,632	1,143	66	12	9	655	7,191
2022	1,088	1,991	1,808	2,119	1,724	1,779	1,764	400	103	14	96	526	13,412

※2020年度人数が少ないのは、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの。

(資料5)

現行利用料金一覧表
(愛知県野外教育センター)

(単位：円)

区分	施設名・利用区分		午前	午後	夜間
研修室 利用料金	第1研修室		3,250	4,000	3,250
	第2研修室		1,800	2,900	1,800
	第3研修室		3,250	4,000	3,250
	第4研修室		4,200	6,200	4,200
宿泊室 利用料金	中学生以下の者	1人1泊につき	580		
	その他の者	1人1泊につき	1,430		
野外 炊飯場	1人1日 日帰り利用		250		
体育館 利用料金	体育館		2,300	3,250	4,000

【注意事項】

利用料金は、愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例別表第2に定める使用料の額に相当する額の70%から130%の範囲で、指定管理者が愛知県知事の承認を受けて定めるものです。

こちらに掲載している利用料金は、現在の指定管理者が現行の使用料単価を基に愛知県知事から承認を受けた額となっています。

過去5か年の利用料金収入

(単位：円)

施設	2018	2019	2020	2021	2022
研修室	200,900	237,000	29,500	135,800	160,300
宿泊室	12,010,650	11,718,640	2,490,580	5,012,110	9,450,920
野外炊飯場	101,400	96,100	235,500	712,000	315,250
体育館	240,400	228,000	443,750	330,150	299,750
合計	12,553,350	12,279,740	3,199,330	6,190,060	10,226,220

(資料6)

過去5か年の決算数値

(単位:千円)

区 分		2018	2019	2020	2021	2022	
(収入) 利用料金等	利用料金収入	12,553	12,280	3,199	6,190	10,226	
	指定管理料収入 ※	61,590	57,883	71,083	58,500	55,500	
	その他収入	3,970	3,477	950	780	1,323	
	収入計(a)	78,113	73,640	75,233	65,470	67,049	
(支出) 管理運営費	施設 管理 費	人件費(雇 員・直営 作業員)	518	585	250	8,069	8,129
		清掃費	760	589	637	597	969
		保守点検 費	2,913	3,486	4,461	11,079	13,462
		警備費	988	998	1,007	2,805	1,287
		修繕費	2,127	2,743	2,574	1,222	2,702
		雑工	0	0	0	0	0
	運営 費	人件費(事 務所職員)	49,194	47,575	49,729	20,226	18,149
		人件費(雇 員・直営 作業員)	424	357	0	4,782	4,329
		イベント 費	3,140	2,795	443	775	1,083
		光熱水費	4,619	4,189	2,486	3,902	6,751
		事務所運 営費	9,876	10,107	5,218	6,847	9,682
		管理運営費(支 出)計(b)	74,559	73,424	66,805	60,304	66,542
	収支差(a)-(b)		3,554	216	8,428	5,166	507

※ 2020年度、2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による補正(2020年度:6,972千円、2021年度:3,000千円)が含まれている。

(資料7)

地方自治法（抜粋）

第10章 公の施設

（公の施設）

第244条 普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設（これを公の施設という。）を設けるものとする。

2 普通地方公共団体（次条第三項に規定する指定管理者を含む。次項において同じ。）は、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒んではならない。

3 普通地方公共団体は、住民が公の施設を利用することについて、不当な差別的取扱いをしてはならない。

（公の施設の設置、管理及び廃止）

第244条の2 普通地方公共団体は、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、公の施設の設置及びその管理に関する事項は、条例でこれを定めなければならない。

2 普通地方公共団体は、条例で定める重要な公の施設のうち条例で定める特に重要なものについて、これを廃止し、又は条例で定める長期かつ独占的な利用をさせようとするときは、議会において出席議員の三分の二以上の者の同意を得なければならない。

3 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第二百四十四条の四において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。

4 前項の条例には、指定管理者の指定の手續、指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲その他必要な事項を定めるものとする。

5 指定管理者の指定は、期間を定めて行うものとする。

6 普通地方公共団体は、指定管理者の指定をしようとするときは、あらかじめ、当該普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。

7 指定管理者は、毎年度終了後、その管理する公の施設の管理の業務に関し事業報告書を作成し、当該公の施設を設置する普通地方公共団体に提出しなければならない。

8 普通地方公共団体は、適当と認めるときは、指定管理者にその管理する公の施設の利用に係る料金（次項において「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

9 前項の場合における利用料金は、公益上必要があると認める場合を除くほか、条例の定めるところにより、指定管理者が定めるものとする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ当該利用料金について当該普通地方公共団体の承認を受けなければならない。

10 普通地方公共団体の長又は委員会は、指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。

11 普通地方公共団体は、指定管理者が前項の指示に従わないときその他当該指定管理者による管理を継続することが適当でないとき、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

(公の施設の区域外設置及び他の団体の公の施設の利用)

第 244 条の 3 普通地方公共団体は、その区域外においても、また、関係普通地方公共団体との協議により、公の施設を設けることができる。

2 普通地方公共団体は、他の普通地方公共団体との協議により、当該他の普通地方公共団体の公の施設を自己の住民の利用に供させることができる。

3 前二項の協議については、関係普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。

(公の施設を利用する権利に関する処分についての審査請求)

第 244 条の 4 普通地方公共団体の長以外の機関（指定管理者を含む。）がした公の施設を利用する権利に関する処分についての審査請求は、普通地方公共団体の長が当該機関の最上級行政庁でない場合においても、当該普通地方公共団体の長に対してするものとする。

2 普通地方公共団体の長は、公の施設を利用する権利に関する処分についての審査請求がされた場合には、当該審査請求が不適法であり、却下するときを除き、議会に諮問した上、当該審査請求に対する裁決をしなければならない。

3 議会は、前項の規定による諮問を受けた日から二十日以内に意見を述べなければならない。

4 普通地方公共団体の長は、第二項の規定による諮問をしないで同項の審査請求を却下したときは、その旨を議会に報告しなければならない。

(資料 8)

関係条例・規則等

- ・ 愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例
(昭和46年3月24日条例第6号)
- ・ 愛知県社会教育施設管理規則
(昭和42年3月24日教育委員会規則第2号)
- ・ 愛知県社会教育施設管理要領

愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例

題名改正〔平成三一年条例三号〕

(設置)

第一条 スポーツの振興及び県民の文化的教養の向上を図るため、スポーツ施設及び社会教育施設（以下「施設」という。）を設置する。

一部改正〔平成一〇年条例二八号・三一年三号・令和元年四一号〕

(名称、位置等)

第二条 施設の名称及び位置並びに施設における業務は、別表第一のとおりとする。

(職員)

第三条 あいち朝日遺跡ミュージアムに、館長その他の職員を置く。

全部改正〔令和元年条例四一号〕

注 令和四年一〇月一八日条例第四八号により、規則で定める日から施行

第三条の次に次の章名を付する。

第二章 愛知県体育館等

(施設の利用)

第四条 次に掲げる者は、施設（あいち朝日遺跡ミュージアムを除く。以下この項において同じ。）の利用について知事（愛知県野外教育センター、愛知県青年の家、愛知県美浜自然の家及び愛知県旭高原自然の家にあつては、教育委員会。以下「知事等」という。）の許可を受けなければならない。

- 一 施設を利用して、体育大会、競技会、研修会等を開催しようとする者
- 二 施設の運動施設、講堂、会議室、研修室、工作室、宿泊施設、野外炊飯場その他施設の附属設備を利用しようとする者

注 令和四年一〇月一八日条例第四八号により、規則で定める日から施行

第四条第一項中「施設（」を「施設（愛知県新体育館及び）」に、「この項」を「この章」に改める。

2 知事等は、施設の管理上必要があるときは、前項の許可に条件を付けることができる。

一部改正〔昭和四七年条例二九号・五〇年二五号・五七年一六号・平成四年四八号・五年三九号・六年一九号・八年二〇号・一二年四七号・一五年七四号・一七年七八号・二〇年二七号・二八年五六号・三一年三号・令和元年四一号・二年二七号・六二号〕

(使用料)

第五条 前条第一項の許可を受けた者からは、使用料を徴収する。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

- 一 愛知県野外教育センターの研修室及び体育館を中学校又は小学校の学校行事として利用する場合
- 二 愛知県野外教育センター、愛知県青年の家、愛知県美浜自然の家及び愛知県旭高原自然の家の宿泊室を宿泊のため利用する者が野外炊飯場を利用する場合

2 使用料の額は、別表第二に定める額とする。ただし、次に掲げる場合は、その額に実費を勘案して知事が定める額を加算した額とする。

一 愛知県体育館において特別の設備又は器具を設けて電力を使用する場合

二 愛知県体育館の競技場又は愛知県武道館の競技場において冷暖房設備を使用する場合（愛知県体育館の第一競技場又は愛知県武道館の第一競技場にあつては、アマチュアスポーツのため利用する場合において使用するときに限る。）

三 愛知県総合射撃場の第四射撃場において標的放出機を使用する場合

3 使用料は、当該施設の利用開始日までににおいて知事（地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第一百五十八条第一項の規定により使用料の徴収の事務を委託する場合にあつては、当該委託を受けた者）が指定する日までに、納付しなければならない。

4 納付された使用料は、次に掲げる場合を除き、還付しない。

一 第八条第二項の規定により知事等が公共の福祉のために許可を取り消し、又は利用の中止を命じたとき。

二 利用者が知事等の承認を受けて利用を中止したとき。

5 知事は、災害その他特別の理由がある者に対しては、使用料の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を延期することができる。

6 使用料を納期限までに納付しなかつた者からは、納付すべき金額（千円未満の端数金額及び千円未満の金額は、切り捨てる。）に、当該期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年十四・五パーセントの割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金を徴収する。ただし、延滞金に百円未満の端数があるとき、又は延滞金が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。

7 第五項の規定は、前項の延滞金について準用する。

追加〔平成一七年条例七八号〕、一部改正〔平成二七年条例四七号・三一年三号・令和二年六二号〕

（観覧料）

第五条の二 あいち朝日遺跡ミュージアムの展示室において展示物を観覧しようとする者は、別表第三に定める額の観覧料を納付しなければならない。ただし、次に掲げる者は、この限りでない。

一 小学校就学前の者

二 常設展示を観覧しようとする中学生及び小学生

三 学校行事として常設展示を観覧しようとする高校生

四 幼稚園、幼保連携型認定こども園又は保育所の行事として常設展示を観覧しようとする小学校就学前の者の引率者

五 学校行事として常設展示を観覧しようとする高校生、中学生又は小学生の引率者

六 身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第十五条第四項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者で常設展示を観覧しようとするもの

七 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）第四十五条第二項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者で常設展示を観覧しようとするもの

八 厚生労働大臣が定めるところにより療育手帳の交付を受けている知的障害者で常設展示を観覧しようとするもの

九 次に掲げる者に付き添つて常設展示を観覧しようとする者。ただし、次に掲げる者

一人につき二人以上の者が付き添うときは、そのうち一人に限る。

イ 第六号に掲げる者のうち身体障害者手帳に第一種身体障害者と記載されているもの

ロ 第七号に掲げる者のうち精神障害者保健福祉手帳に障害等級が一級と記載されているもの

ハ 前号に掲げる者のうち療育手帳に第一種知的障害者と記載されているもの

2 知事は、特別の理由があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、観覧料を展示物の観覧後の知事が指定する日までに納付させることができる。

3 納付された観覧料は、特別の理由がある場合を除き、還付しない。

4 知事は、特別の理由があると認めるときは、観覧料の全部又は一部を免除することができる。

追加〔令和元年条例四一号〕

(利用料金)

第六条 知事は、第九条の規定により知事等が指定する法人その他の団体（以下「指定管理者」という。）に、第四条第一項の施設の利用及び前条第一項の展示物の観覧に係る料金（以下「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

注 令和四年一〇月一八日条例第四八号により、規則で定める日から施行

第六条第一項中「団体（以下）」の下に「この章において」を、「料金（以下）」の下に「この条において」を加える。

2 前項の場合においては、次に掲げる者は、当該利用料金を指定管理者に納付しなければならない。この場合においては、第五条第一項又は前条第一項の規定は、適用しない。

一 第四条第一項の許可を受けた者（第五条第一項各号に掲げる場合におけるものを除く。）

二 前条第一項の展示物の観覧をする者（同項各号に掲げる者を除く。）

3 利用料金の額は、別表第二に定める使用料の額に相当する額又は別表第三に定める観覧料の額に相当する額に〇・七を乗じて得た額から当該使用料の額に相当する額又は当該観覧料の額に相当する額に一・三を乗じて得た額までの範囲内において指定管理者が定める額とする。ただし、第五条第二項各号に掲げる場合は、その額に実費を勘案して指定管理者が定める額を加算した額とする。

4 指定管理者は、前項の規定により利用料金の額を定めようとするときは、知事の承認を受けなければならない。その額を変更しようとするときも、同様とする。

5 知事は、前項の承認をしたときは、その旨及び当該利用料金の額を公告しなければならない。

6 第五条第四項及び第五項の規定は第四条第一項の施設の利用に係る利用料金について、前条第三項及び第四項の規定は同条第一項の展示物の観覧に係る利用料金について準用する。この場合において、第五条第五項及び前条第四項中「知事」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。

全部改正〔平成一五年条例七四号〕、一部改正〔平成一七年条例七八号・三一年三号・令和元年四一号〕

(利用者の義務)

第七条 利用者は、施設の利用に際しては、この条例及びこの条例に基づく規則（愛知県野外教育センター、愛知県青年の家、愛知県美浜自然の家及び愛知県旭高原自然の家にあつては、教育委員会規則。以下「規則等」という。）の規定並びに第四条第二項の規定により許可に付けられた条件及び知事等又は館長の指示に従うとともに、施設の秩序を乱すような行為をしてはならない。

一部改正〔昭和五七年条例一六号・平成五年三九号・六年一九号・一七年七八号・三一年三号・令和元年四一号・二年六二号〕

(許可の取消し及び利用の中止命令)

第八条 知事等は、利用者が前条の規定に違反したときは、第四条第一項の許可を取り消し、又は利用の中止を命ずることができる。

2 知事等は、公共の福祉のためやむを得ない理由があるときは、第四条第一項の許可を取り消し、又は利用の中止を命ずることができる。

一部改正〔昭和五七年条例一六号・平成五年三九号・六年一九号・一七年七八号・三一年三号〕

(指定管理者による管理)

第九条 知事等は、法人その他の団体であつて知事等が指定するものに、施設の管理に関する業務のうち、次に掲げる業務を行わせることができる。

- 一 第四条第一項の規定により施設の利用を許可すること。
- 二 第四条第二項の規定により同条第一項の許可に条件を付けること。
- 三 第五条第四項第二号（第六条第六項において準用する場合を含む。）の規定により利用の中止を承認すること。
- 四 第七条の規定により施設の利用に係る指示をすること。
- 五 前条第一項の規定により第四条第一項の許可を取り消し、又は利用の中止を命ずること。
- 六 その他施設を維持管理し、及び運営すること。

全部改正〔平成一七年条例七八号〕、一部改正〔平成三一年条例三号〕

注 令和四年一〇月一八日条例第四八号により、規則で定める日から施行。ただし、第九条の次に一章及び章名を加える改正規定（第九条の二及び第九条の四（第一項を除く。）に係る部分に限る。）は公布の日から施行

第九条の次に次の一章及び章名を加える。

第三章 愛知県新体育館

(指定管理者による管理)

第九条の二 知事は、法人その他の団体であつて知事が指定するもの（以下この章において「指定管理者」という。）に、愛知県新体育館の管理に関する業務のうち、次に掲げる業務を行わせるものとする。

- 一 愛知県新体育館の利用を許可すること。
- 二 前号の許可に条件を付けること。
- 三 愛知県新体育館の利用の中止を承認すること。
- 四 愛知県新体育館の利用に係る指示をすること。
- 五 第一号の許可を取り消し、又は愛知県新体育館の利用の中止を命ずること。

(施設の利用)

第九条の三 次に掲げる者は、愛知県新体育館の利用について指定管理者の許可を受けなければならない。

一 愛知県新体育館を利用して、体育大会、競技会、研修会等を開催しようとする者

二 愛知県新体育館のアリーナ又は多目的ホールを利用しようとする者

2 指定管理者は、愛知県新体育館の管理上必要があるときは、前項の許可に条件を付けることができる。

(利用料金)

第九条の四 前条第一項の許可を受けた者は、同項の愛知県新体育館の利用に係る料金（以下この条において「利用料金」という。）を愛知県新体育館の運営等（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第百十七号）第二条第六項に規定する運営等をいう。）の業務を実施する公共施設等運営権者（同法第九条第四号に規定する公共施設等運営権者をいう。以下この条において同じ。）に納付しなければならない。

2 利用料金の額は、次の各号に掲げる利用の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 営利を目的としないスポーツ、学校教育又は社会教育を行うための利用 別表第四に定める基準額に〇・七を乗じて得た額から当該基準額に一・三を乗じて得た額までの範囲内において公共施設等運営権者が定める額（電力、ガス又は水道を使用する場合にあつては、その額に実費を勘案して公共施設等運営権者が定める額を加算した額）

二 その他の利用 別表第四に定める愛知県新体育館の利用に係る区分及び単位に応じ、公共施設等運営権者が知事と協議して定める額（電力、ガス又は水道を使用する場合にあつては、その額に実費を勘案して公共施設等運営権者が定める額を加算した額）

3 公共施設等運営権者は、前項の規定により利用料金の額を定めるときは、あらかじめ、知事に届け出るとともに、その額を公表するものとする。その額を変更するときも、同様とする。

4 納付された利用料金は、還付しない。ただし、公共施設等運営権者は、必要があると認める場合は、納付された利用料金の全部又は一部を還付することができる。

5 公共施設等運営権者は、必要があると認める場合は、利用料金の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を延期することができる。

(利用者の義務)

第九条の五 利用者は、愛知県新体育館の利用に際しては、この条例及びこの条例に基づく規則の規定並びに第九条の三第二項の規定により許可に付けられた条件及び指定管理者の指示に従うとともに、愛知県新体育館の秩序を乱すような行為をしてはならない。

(許可の取消し及び利用の中止命令)

第九条の六 指定管理者は、利用者が前条の規定に違反したときは、第九条の三第一項の許可を取り消し、又は利用の中止を命ずることができる。

2 知事は、公共の福祉のためやむを得ない理由があるときは、第九条の三第一項の許可を取り消し、又は利用の中止を命ずることができる。

第四章 雑則

(規則等への委任)

第十条 この条例に定めるもののほか、施設の利用条件その他施設の管理に関し必要な

事項は、規則等で定める。

一部改正〔平成五年条例三九号・三一年三号〕

注 令和四年一〇月一八日条例第四八号により、規則で定める日から施行

第十条の次に次の章名を付する。

第五章 罰則

(過料)

第十一条 詐欺その他不正の行為により、第五条の規定による使用料又は第五条の二の規定による観覧料の徴収を免れた者に対しては、その徴収を免れた金額の五倍に相当する金額（当該五倍に相当する金額が五万円を超えないときは、五万円とする。）以下の過料を科する。

2 前項に定めるものを除くほか、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、一万円以下の過料を科する。

一 第四条第二項の規定により許可に付けられた条件に違反して施設を利用した者

二 第八条の規定による許可の取消し又は利用の中止命令に違反して施設を利用した者

三 その他不正の方法により許可を受けて施設を利用した者

3 第七条の規定に違反して施設の秩序を乱した者に対しては、五千円以下の過料を科する。

注 令和四年一〇月一八日条例第四八号により、規則で定める日から施行

第十一条第二項第一号中「第四条第二項」の下に「又は第九条の三第二項」を加え、同項第二号中「第八条」の下に「又は第九条の六」を加え、同条第三項中「第七条」の下に「又は第九条の五」を加える。

一部改正〔平成五年条例三九号・一〇年二八号・一二年二号・一五年七四号・一七年七八号・令和元年四一号〕

附 則

(施行期日)

1 この条例は、昭和四十六年四月一日から施行する。ただし、愛知県岡崎総合運動場の会議室、ロッカー及び弓道施設に関する部分並びに愛知県婦人文化会館に関する部分は、教育委員会規則で定める日から施行する。

(昭和四十六年五月教育委員会規則第八号で、愛知県婦人文化会館に関する部分は同四十六年五月二十五日、愛知県岡崎総合運動場の会議室、ロッカー及び弓道施設に関する部分は同四十六年七月一日から施行)

(経過措置)

2 この条例施行の日前に愛知県スポーツ及びレクリエーション施設条例（昭和三十九年愛知県条例第十六号）第四条第一項の規定に基づき、愛知県体育館、愛知県スポーツ会館、愛知県スポーツ寮、愛知県青年の家、愛知県相楽山荘、愛知県佐久島青少年キャンプセンター、愛知県茶臼山野外活動ロッジ、愛知県蒲郡ヨットハウス、愛知県岡崎総合運動場又は愛知県一宮総合運動場の利用の許可を受けた者は、この条例施行の日それぞれ第四条第一項の規定による利用の許可を受けたものとみなす。

附 則（昭和四十七年三月二十九日条例第二十九号）

この条例は、昭和四十七年五月一日から施行する。

附 則（昭和四十八年七月十一日条例第二十九号抄）

1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和四十八年七月十一日条例第三十五号）

この条例は、教育委員会規則で定める日から施行する。

（昭和四十八年十月八日教育委員会規則第十三号で、同四十八年十月二十一日から施行）

附 則（昭和四十九年三月二十九日条例第二十六号）

この条例は、規則で定める日から施行する。

（昭和四十九年九月規則第七十七号で、愛知県岡崎総合運動場に関する部分は同四十九年十月一日、愛知県婦人文化会館に関する部分は同四十九年十一月七日、愛知県野外教育センターに関する部分は同四十九年十二月一日から施行。昭和五十年一月規則第二号で、愛知県相楽山荘に関する部分は同五十年二月十五日から施行）

附 則（昭和五十年三月二十六日条例第三号）

1 この条例は、昭和五十年四月一日から施行する。

2 第一条の規定による改正後の同条各号に掲げる条例の規定（中略）は、昭和五十年三月三十一日以降に到来するこれらの条例の規定に基づく納期限その他の支払期限に係る延滞金又は延滞利息について適用し、同日前に到来した当該納期限その他の支払期限に係る延滞金又は延滞利息については、なお従前の例による。

附 則（昭和五十年三月二十六日条例第二十五号）

この条例は、昭和五十年四月一日から施行する。

附 則（昭和五十一年十月十五日条例第五十五号）

この条例は、昭和五十二年四月一日から施行する。

附 則（昭和五十四年三月二十二日条例第二十号）

この条例は、昭和五十四年四月一日から施行する。

附 則（昭和五十六年三月二十七日条例第二十七号）

この条例は、昭和五十六年四月一日から施行する。

附 則（昭和五十六年十二月二十三日条例第四十六号）

1 この条例は、昭和五十七年七月一日から施行する。ただし、（中略）次項の規定は公布の日から施行する。

2 昭和五十七年七月一日（以下「施行日」という。）前に施行日以後の公の施設の利用又は行政財産の使用の許可を受けた者からは、第一条から第十二条まで及び第十四条の規定による改正前の各条例の規定にかかわらず、施行日前においても当該利用又は使用に係る第一条から第十二条まで及び第十四条の規定による改正後の各条例に定める額の使用料を徴収することができる。

附 則（昭和五十七年三月二十九日条例第十六号）

1 この条例は、昭和五十七年四月一日から施行する。

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に改正前の愛知県体育施設及び社会教育施設条例の規定によつてした施行日以後の施設（愛知県青年の家、愛知県婦人文化会館及び愛知県清洲貝殻山貝塚資料館を除く。）の利用に係る許可その他の行為は、改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設条例の規定によつてした許可その他の行為と

みなす。

附 則（昭和五十八年三月二十五日条例第二十一号）

この条例は、昭和五十八年四月一日から施行する。ただし、別表第一愛知県大府運動公園の項の次に一項を加える改正規定、別表第二愛知県大府運動公園の項の改正規定、同項の次に一項を加える改正規定及び別表第三愛知県大府運動公園の項の次に一項を加える改正規定は、同年十月一日から施行する。

附 則（昭和六十一年三月二十六日条例第二十四号）

この条例は、昭和六十一年五月一日から施行する。ただし、別表第二愛知県婦人文化会館の項の改正規定は、同年九月一日から施行する。

附 則（昭和六十二年三月二十七日条例第二十七号）

この条例は、昭和六十二年五月一日から施行する。ただし、別表第二愛知県口論義運動公園の項の改正規定中蹴（しゅう）球施設使用料に関する部分及び同表備考第三号の改正規定は、同年十月一日から施行する。

附 則（昭和六十二年十二月二十三日条例第四十六号）

1 この条例は、昭和六十三年七月一日から施行する。ただし、（中略）附則第三項の規定は公布の日から施行する。

2 この条例の公布の前日に昭和六十三年七月一日（以下「施行日」という。）以後の公の施設の利用の許可を受けた者の当該利用に係る使用料の額については、なお従前の例による。

3 施行日前に施行日以後の公の施設の利用の許可を受けた者（前項に規定する者を除く。）からは、第一条から第十一条までの規定による改正前の各条例の規定にかかわらず、施行日前においても当該利用に係る第一条から第十一条までの規定による改正後の各条例に定める額の使用料を徴収することができる。

附 則（昭和六十三年三月二十八日条例第二十四号）

この条例は、昭和六十三年五月一日から施行する。ただし、別表第一の改正規定、別表第二愛知県大府運動公園の項の改正規定及び別表第三の改正規定は、同年六月二日から施行する。

附 則（昭和六十三年十月十七日条例第三十八号）

この条例は、昭和六十三年十一月一日から施行する。

附 則（平成元年三月二十七日条例第三十二号）

この条例は、平成元年六月一日から施行する。

附 則（平成二年三月二十八日条例第二十二号）

この条例は、平成二年四月一日から施行する。

附 則（平成三年三月二十二日条例第二十二号）

この条例は、平成三年四月一日から施行する。

附 則（平成三年十月十六日条例第三十三号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成三年十二月一日から施行する。ただし、附則第三項の規定は、公布の日から施行する。

（行政財産の特別使用に係る使用料条例等の一部改正に伴う経過措置）

2 この条例の公布の前日に平成三年十二月一日（以下「施行日」という。）以後の次に掲げる使用等について許可を受け、又は届出をした者の当該使用等（第一号及び第三

号から第六号までに掲げる使用等については、平成四年三月三十一日までの期間に係る使用等に限り、)に係る使用料等の額については、この条例(第二条から第六条まで、第十一条から第十九条まで、第二十一条及び第二十二条の規定に限る。次項において同じ。)による改正後の各条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

一 行政財産の使用

二 (前略) 体育施設、社会教育施設 (後略)

3 施行日前に施行日以後の前項各号に掲げる使用等について許可を受け、又は届出をした者(同項に規定する者を除く。)からは、この条例による改正前の各条例の規定にかかわらず、施行日前においても当該使用等に係るこの条例による改正後の各条例に定める額の使用料等を徴収することができる。

附 則 (平成四年十二月二十四日条例第四十八号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成五年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に次項の規定による改正前の愛知県体育施設及び社会教育施設条例(昭和四十六年愛知県条例第六号)第四条第一項の規定により愛知県蒲郡ヨットハウスの艇庫又はロッカーの利用の許可を受けている者は、それぞれ改正後の愛知県港湾管理条例第八条の規定により船舶保管施設又は港湾厚生施設の船具用ロッカーの利用の許可を受けた者とみなす。

附 則 (平成五年三月二十九日条例第二十五号)

この条例は、平成五年八月一日から施行する。ただし、別表第一愛知県口論義運動公園の項の次に一項を加える改正規定、別表第二愛知県口論義運動公園の項の次に一項を加える改正規定、同表備考第二号の改正規定中同号ハに係る部分及び別表第三愛知県口論義運動公園の項の次に一項を加える改正規定は、規則で定める日から施行する。

(平成五年八月規則第七十一号で、同五年八月二十八日から施行)

附 則 (平成五年十二月二十二日条例第三十九号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成六年七月一日から施行する。ただし、附則第三項(中略)の規定は公布の日(中略)から施行する。

(愛知青少年公園条例等の一部改正に伴う経過措置)

2 この条例の公布の日前に平成六年七月一日(以下「施行日」という。)以後の公の施設の利用の許可を受けた者の当該公の施設の利用に係る使用料の額については、なお従前の例による。

3 施行日前に施行日以後の公の施設の利用の許可を受けた者(前項に規定する者を除く。)からは、第一条、第二条、第四条から第七条まで及び第九条から第十四条までの規定による改正前の各条例の規定にかかわらず、施行日前においても当該公の施設の利用に係る第一条、第二条、第四条から第七条まで及び第九条から第十四条までの規定による改正後の各条例に定める額の使用料を徴収することができる。

附 則 (平成六年三月二十八日条例第十七号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成六年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に次項の規定による改正前の愛知県体育施設及び社会教育施設条例（昭和四十六年愛知県条例第六号）第四条第一項の規定により愛知県大府運動公園の野球施設、競技施設又は体育館の利用の許可を受けている者は、それぞれ改正後の愛知県都市公園条例第五条第一項の規定によりあいち健康の森公園の野球場、競技場又は体育館の利用の許可を受けた者とみなす。

附 則（平成六年三月二十八日条例第十九号）

この条例は、平成六年五月一日から施行する。

附 則（平成六年七月八日条例第二十五号）

この条例は、愛知郡日進町を日進市とする処分が効力を生ずる日から施行する。

附 則（平成七年三月二十二日条例第二十三号）

この条例は、平成七年四月一日から施行する。

附 則（平成八年三月二十二日条例第二十号）

この条例は、平成八年四月一日から施行する。

附 則（平成九年三月二十四日条例第一号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成九年四月一日から施行する。ただし、（中略）附則第三項（中略）の規定は公布の日から施行する。

（愛知青少年公園条例等の一部改正に伴う経過措置）

2 この条例の公布の日前に平成九年四月一日（以下「施行日」という。）以後の公の施設の利用の許可を受けた者の当該公の施設の利用に係る使用料の額については、この条例（第三条から第七条まで、第十二条から第十六条まで、第二十三条及び第二十四条の規定に限る。次項において同じ。）による改正後の各条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 施行日前に施行日以後の公の施設の利用の許可を受けた者（前項に規定する者を除く。）からは、この条例による改正前の各条例の規定にかかわらず、施行日前においても当該公の施設の利用に係るこの条例による改正後の各条例に定める額の使用料を徴収することができる。

附 則（平成九年三月二十四日条例第二十八号）

この条例は、平成九年四月一日から施行する。

附 則（平成十年三月二十五日条例第二十八号）

1 この条例は、平成十年四月一日から施行する。

2 この条例の施行前にした行為に対する過料の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成十一年十二月十七日条例第五十七号）

改正 平成一二年 三月二八日条例第四七号

1 この条例は、平成十二年七月一日から施行する。ただし、附則第三項の規定は公布の日から、（中略）第十四条中愛知県体育施設及び社会教育施設条例別表第二愛知県岡崎総合運動場の項の改正規定（バレーボール施設使用料に関する部分に限る。）及び同表愛知県一宮総合運動場の項の改正規定（バレーボール施設使用料に関する部分に限る。）は同年四月一日から施行する。

2 この条例の公布の日前に平成十二年七月一日（以下「施行日」という。）以後の公の施設の利用の許可を受けた者の当該利用に係る使用料の額については、なお従前の例

による。

3 施行日前に施行日以後の公の施設の利用の許可を受けた者（前項に規定する者を除く。）からは、（中略）第十条から第十四条までの規定による改正前の各条例の規定にかかわらず、施行日前においても当該利用に係る（中略）第十条から第十四条までの規定による改正後の各条例に定める額の使用料を徴収することができる。

附 則（平成十二年三月二十八日条例第二号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則（平成十二年三月二十八日条例第四十七号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成十二年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に次項の規定による廃止前の愛知県少年自然の家条例（平成元年愛知県条例第六号）第四条第一項の規定により愛知県美浜少年自然の家の宿泊室、研修室、講堂、体育館若しくは庭球施設又は愛知県旭高原少年自然の家の宿泊室、研修室、講堂、体育館若しくは工作室の利用の許可を受けている者は、それぞれ改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設条例第四条第一項の規定により愛知県美浜少年自然の家の宿泊室、研修室、講堂、体育館若しくは庭球施設又は愛知県旭高原少年自然の家の宿泊室、研修室、講堂、体育館若しくは工作室の利用の許可を受けた者とみなす。

（愛知県少年自然の家条例の廃止）

3 愛知県少年自然の家条例は、廃止する。

附 則（平成十五年三月二十五日条例第四十八号）

この条例は、平成十五年四月一日から施行する。

附 則（平成十五年十二月十九日条例第七十四号抄）

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（適用区分）

2 改正後の各条例の規定は、平成十六年四月一日（以下「適用日」という。）以後の次に掲げる施設（以下「三河港ヨットハーバー区域内の港湾施設等」という。）の利用について適用し、適用日前の三河港ヨットハーバー区域内の港湾施設等の利用については、なお従前の例による。

一から六まで （略）

七 愛知県体育館、愛知県スポーツ会館、愛知県武道館、愛知県茶臼山野外活動ロッジ、愛知県野外教育センター、愛知県岡崎総合運動場、愛知県一宮総合運動場、愛知県口論義運動公園、愛知県総合射撃場、愛知県青年の家、愛知県美浜少年自然の家及び愛知県旭高原少年自然の家

八 （略）

（施行日前に適用日以後の三河港ヨットハーバー区域内の港湾施設等の利用の許可を受けた者に関する経過措置）

3 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に適用日以後の三河港ヨットハーバー区域内の港湾施設等の利用の許可を受けた者の当該許可に係る利用については、前項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 前項の規定において、改正前の各条例の規定に定められた当該利用に係る使用料の額が、（中略）第七条の規定による改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設条例第五条第四項（中略）の規定により最初に公告された当該施設の利用に係る料金の額（以下「公告利用料金額」という。）を超えるときは、当該利用に係る使用料として納付すべき額は、当該公告利用料金額に相当する額とする。

（施行日以後に適用日以後の三河港ヨットハーバー区域内の港湾施設等の利用の許可を受けた者に関する経過措置）

5 施行日以後公告（前項に規定する改正後の各条例の規定によりなされる最初の公告をいう。以下同じ。）の日前に適用日以後の三河港ヨットハーバー区域内の港湾施設等（愛知県労働者研修センターの第五会議室、第六会議室及び第七会議室、愛知県野外教育センターの野外炊飯場、愛知県一宮総合運動場の競技場並びに愛知県青年の家の第七研修室を除く。次項において同じ。）の利用の許可を受けた者（附則第八項に規定する者を除く。）の当該利用に係る料金として納付すべき額は、改正後の各条例の規定にかかわらず、改正前の各条例の規定に定められた当該施設の利用に係る使用料の額に相当する額（その額が当該利用に係る公告利用料金額を超える場合にあっては、当該公告利用料金額に相当する額）とする。

6 公告の日前に適用日以後の三河港ヨットハーバー区域内の港湾施設等の利用の許可に係る申請をした者で当該公告の日以後に当該利用の許可を受けたものの当該利用に係る公告利用料金額が、改正前の各条例の規定に定められた当該施設の利用に係る使用料の額を超えるときは、当該利用に係る料金として納付すべき額は、改正後の各条例の規定にかかわらず、改正前の各条例の規定に定められた当該施設の利用に係る使用料の額に相当する額とする。

附 則（平成十六年十二月二十一日条例第六十五号抄）

1 この条例は、西加茂郡藤岡町、同郡小原村、東加茂郡足助町、同郡下山村、同郡旭町及び同郡稲武町を廃し、その区域を豊田市に編入する処分が効力を生ずる日から施行する。

附 則（平成十七年七月八日条例第四十九号）

この条例は、額田郡額田町を廃し、その区域を岡崎市に編入する処分が効力を生ずる日から施行する。

附 則（平成十七年七月八日条例第七十八号）

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設条例の規定は、平成十八年四月一日（以下「適用日」という。）以後の体育施設及び社会教育施設（以下「施設」という。）の管理及び利用について適用し、適用日前の施設の管理（適用日前における改正前の同条例（以下「旧条例」という。）第四条第一項の規定による適用日以後の施設の利用の許可に関することを含む。）及び利用については、旧条例の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。

3 適用日前に前項の規定によりなおその効力を有することとされる旧条例第四条第一項の規定により、適用日以後の施設の利用の許可を受けた者の当該利用に係る料金については、前項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成十七年十月二十一日条例第九十四号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成二十年三月二十五日条例第二十七号）

1 この条例は、平成二十年四月一日から施行する。

2 この条例の施行の日前に納付された愛知県スポーツ会館のトレーニングサウナ施設の利用に係る料金（使用料を含む。）については、同日から平成二十一年三月三十一日までの間は、当該料金に係る当該施設の利用が終了していない場合に限り、請求により還付することができる。

附 則（平成二十一年三月二十七日条例第二十七号）

この条例は、平成二十一年四月一日から施行する。

附 則（平成二十六年三月二十八日条例第七号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成二十六年四月一日から施行する。ただし、第二十二条中愛知県港湾管理条例別表第二から別表第五までの改正規定及び第二十四条の規定は同年五月一日から、附則第三項及び第五項の規定は公布の日から施行する。

（愛知県奥三河総合センター条例等の一部改正に伴う経過措置）

2 この条例の公布の日前に平成二十六年四月一日（以下「施行日」という。）以後の公の施設の利用の許可を受けた者の当該公の施設の利用に係る使用料の額については、この条例（第三条から第八条まで、第十条から第十七条まで及び第三十条の規定に限る。次項において同じ。）による改正後の各条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 施行日前に施行日以後の公の施設の利用の許可を受けた者（前項に規定する者を除く。）からは、この条例による改正前の各条例の規定にかかわらず、施行日前においても当該公の施設の利用に係るこの条例による改正後の各条例に定める額の使用料を徴収することができる。

附 則（平成二十七年七月十日条例第四十七号）

この条例は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 則（平成二十七年十月十六日条例第五十三号）

この条例は、平成二十七年十一月一日から施行する。

附 則（平成二十八年三月二十九日条例第三十四号）

この条例は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 則（平成二十八年十月十八日条例第五十六号）

この条例は、平成二十九年四月一日から施行する。

附 則（平成二十九年三月二十八日条例第二十一号）

この条例は、平成二十九年四月一日から施行する。

附 則（平成三十一年三月二十二日条例第三号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成三十一年四月一日から施行する。

（愛知県体育施設及び社会教育施設条例の一部改正に伴う経過措置）

5 この条例の施行の際現に教育委員会が前項の規定による改正前の愛知県体育施設及び社会教育施設条例第九条の規定により愛知県体育館、愛知県スポーツ会館、愛知県武道館、愛知県一宮総合運動場、愛知県口論義運動公園又は愛知県総合射撃場の管理を行わせる団体として指定している団体は、それぞれ知事が同項の規定による改正後の愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例第九条の規定により愛知県体育館、愛知県スポーツ会館、愛知県武道館、愛知県一宮総合運動場、愛知県口論義運動公園又は愛知県総合

射撃場の管理を行わせる団体として指定した団体とみなす。

附 則（平成三十一年三月二十二日条例第四号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成三十一年十月一日から施行する。ただし、次項及び附則第四項の規定は、公布の日から施行する。

（愛知県奥三河総合センター条例等の一部改正に伴う経過措置）

2 平成三十一年十月一日（以下「施行日」という。）前に施行日以後の公の施設の利用の許可を受けた者（次項に規定する者を除く。）からは、この条例（第三条、第四条、第六条から第八条まで、第十条から第十四条まで、第十六条、第二十一条、第二十二条及び第二十八条の規定に限る。以下この項において同じ。）による改正前の各条例の規定にかかわらず、施行日前においても当該公の施設の利用に係るこの条例による改正後の各条例に定める額の使用料を徴収することができる。

3 この条例の公布の日前に施行日以後の公の施設の利用の許可を受けた者の当該公の施設の利用に係る使用料の額については、この条例（第六条から第八条まで、第十条、第十一条、第十三条及び第二十八条の規定に限る。）による改正後の各条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（令和元年七月五日条例第四十一号）

1 この条例は、規則で定める日から施行する。ただし、次項及び附則第三項の規定は、公布の日から施行する。

（令和元年七月規則第五十六号で、同二年十一月二十二日から施行）

2 あいち朝日遺跡ミュージアムの管理に関する業務を行わせる法人その他の団体の指定は、この条例の施行の日前においても、改正後の愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例（以下「新条例」という。）第九条の規定の例により行うことができる。

3 前項の規定により指定された団体による新条例第五条の二第一項の展示物の観覧に係る料金の額の承認の申請その他の準備行為は、この条例の施行の日前においても、新条例第六条第三項から第五項までの規定の例により行うことができる。

附 則（令和二年三月二十七日条例第四号抄）

（施行期日）

1 この条例は、令和二年四月一日から施行する。

（愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例の一部を改正する条例の一部改正に伴う経過措置）

12 この条例の施行の際現に教育委員会が前項の規定による改正前の愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例の一部を改正する条例附則第二項の規定によりあいち朝日遺跡ミュージアムの管理を行わせる団体として指定している団体は、知事が前項の規定による改正後の愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例の一部を改正する条例附則第二項の規定によりあいち朝日遺跡ミュージアムの管理を行わせる団体として指定した団体とみなす。

附 則（令和二年三月二十七日条例第二十七号）

1 この条例は、令和二年四月一日から施行する。

2 この条例の施行の日前に納付された愛知県スポーツ会館の競技場及びゴルフ練習場の利用に係る料金については、同日から令和三年三月三十一日までの間は、当該料金に係る施設の利用が終了していない場合に限り、請求により還付することができる。

附 則（令和二年十月十四日条例第五十号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和二年十二月十八日条例第六十二号）

この条例は、令和三年四月一日から施行する。

附 則（令和四年十月十八日条例第四十八号）

（施行期日）

1 この条例は、規則で定める日から施行する。ただし、第九条の次に一章及び章名を加える改正規定（第九条の二及び第九条の四（第一項を除く。）に係る部分に限る。）、別表第二備考第一号ホの改正規定及び別表第三の次に一表を加える改正規定並びに次項から附則第十二項までの規定は公布の日から、別表第二の改正規定（同号ホに係る部分を除く。）は令和四年十一月一日から施行する。

（準備行為）

2 知事は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前において、改正後の愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例（以下「新条例」という。）第九条の二の規定により同条に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）を指定している場合には、当該指定管理者に、愛知県新体育館の管理に関する業務のうち、同条各号に掲げる業務を行わせることができる。

3 知事は、施行日前において、新条例第九条の六第二項の規定の例により新条例第九条の三第一項の許可を取り消し、又は利用の中止を命ずることができる。

4 知事は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第百十七号）第十六条の規定により、最初に同法第二条第五項に規定する選定事業者が愛知県新体育館の運営等（同条第六項に規定する運営等をいう。）に係る公共施設等運営権（同条第七項に規定する公共施設等運営権をいう。）を設定する日（以下「設定日」という。）の前日までの間、指定管理者に、新条例第九条の四第一項に規定する利用料金（以下「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

5 前項の場合においては、新条例第九条の三第一項の許可を受けた者は、当該利用料金を指定管理者に納付しなければならない。

6 新条例第九条の四第二項、第四項及び第五項の規定は、附則第四項の規定により指定管理者が収受する利用料金について準用する。この場合において、同条第二項第一号中「公共施設等運営権者」とあるのは「指定管理者」と、同項第二号中「公共施設等運営権者が知事と協議して定める」とあり、及び「公共施設等運営権者が定める」とあるのは「指定管理者が定める」と、同条第四項ただし書及び第五項中「公共施設等運営権者」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

7 指定管理者は、設定日の前日までの間、前項において読み替えて準用する新条例第九条の四第二項の規定により利用料金の額を定めようとするときは、知事の承認を受けなければならない。その額を変更しようとするときも、同様とする。

8 知事は、前項の承認をしたときは、その旨及び当該利用料金の額を公告しなければならない。

9 附則第四項の規定により指定管理者が利用料金を収受した場合には、設定日において公共施設等運営権者（新条例第九条の四第一項に規定する公共施設等運営権者をいう。以下同じ。）が当該収受された利用料金の額の利用料金を収受したものとみなす。

10 附則第六項において読み替えて準用する新条例第九条の四第五項の規定により指定管理者が利用料金の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を延期した場合（徴収を延期した場合にあっては、納期限の日が設定日以後の日である場合に限る。）には、設定日において、公共施設等運営権者が、当該免除された利用料金の額の利用料金を免除し、又は当該延期された納期限の日までの間、利用料金の徴収を延期したものとみなす。

11 前二項に定めるもののほか、設定日前に指定管理者が行った利用料金の収受に関する行為は、設定日において公共施設等運営権者が行った利用料金の収受に関する行為とみなす。

12 知事は、附則第二項から前項までに定めるもののほか、施行日前においても、附則第二項の規定により指定管理者に行わせることができることとされる業務に関し必要な事項を規則で定めることができる。

別表第一（第二条関係）抜粋

名称	位置	業務
愛知県野外教育センター	岡崎市	主として生徒及び児童に研修室、宿泊施設、野外炊飯場及び体育館を利用させること。
愛知県青年の家	岡崎市	青少年に研修室、宿泊施設、野外炊飯場及び運動施設を利用させること。
愛知県美浜自然の家	知多郡美浜町	少年に講堂、研修室、宿泊施設、野外炊飯場及び運動施設を利用させること。
愛知県旭高原自然の家	豊田市	少年に講堂、研修室、工作室、宿泊施設、野外炊飯場及び体育館を利用させること。

一部改正〔昭和四七年条例二九号・四九年二六号・五〇年二五号・五四年二〇号・五六年二七号・五八年二一号・六二年二七号・六三年二四号・平成四年四八号・五年二五号・六年一七号・一九号・二五号・七年二三号・八年二〇号・九年二八号・一〇年二八号・一二年四七号・一五年四八号・七四号・一六年六五号・一七年四九号・二〇年二七号・二一年二七号・二七年四七号・二八年五六号・二九年二一号・令和元年四一号・二年二七号・六二号〕

別表第二（第五条、第六条関係）抜粋

施設の名称	使用料の名称	区分	単位	使用料の額 (単位円)
愛知県 野外教 育セン ター	研修室 使用料	第一研修室又は第三研修室	午前	二、五〇〇
			午後	三、一〇〇
			夜間	二、五〇〇
		第二研修室	午前	一、四〇〇
			午後	二、三〇〇
			夜間	一、四〇〇
		第四研修室	午前	三、三〇〇
			午後	四、八〇〇
			夜間	三、三〇〇

	宿泊室	中学生以下の者	一人一泊につき	四五〇	
	使用料	その他の者	一人一泊につき	一、一〇〇	
	野外炊飯場使用料		一人一日につき	二〇〇	
	体育館使用料		午前 午後 夜間	一、八〇〇 二、五〇〇 三、一〇〇	
愛知県 青年の 家	研修室 使用料	第一研修室	午前 午後 夜間 時間外一時間につき	九、二〇〇 一二、四〇〇 九、二〇〇 三、〇〇〇	
		第二研修室又は第三研修室	午前 午後 夜間 時間外一時間につき	五、三〇〇 七、三〇〇 五、三〇〇 一、八〇〇	
		第四研修室	午前 午後 夜間 時間外一時間につき	一八、一〇〇 二四、三〇〇 一八、一〇〇 六、一〇〇	
		第五研修室	午前 午後 夜間 時間外一時間につき	三、六〇〇 四、八〇〇 三、六〇〇 一、二〇〇	
		第六研修室	午前 午後 夜間 時間外一時間につき	一、六〇〇 二、二〇〇 一、六〇〇 六〇〇	
		第七研修室	午前 午後 夜間 時間外一時間につき	二、〇〇〇 二、七〇〇 二、〇〇〇 七〇〇	
		宿泊室 使用料	和室 A	宿泊のため利用する場合 会議、集会等のため利用する場合	一人一泊につき 午前 午後 夜間

			時間外一時間につき	一、二〇〇
		和室B又は洋室A	一人一泊につき	一、四〇〇
		洋室B	一人一泊につき	一、八〇〇
	野外炊飯場使用料		一人一日につき	二〇〇
	体育館使用料		午前 午後 夜間 時間外一時間につき	四、一〇〇 五、八〇〇 四、一〇〇 一、四〇〇
	庭球施設使用料		一コート二時間につき 一コート四時間につき 一コート八時間につき	六〇〇 一、二〇〇 一、八〇〇
愛知県 美浜自然の家	講堂使用料		午前 午後 夜間	五、〇〇〇 六、九〇〇 五、〇〇〇
	研修室使用料	第一研修室、第二研修室、第三研修室、第四研修室、第五研修室、第六研修室、第七研修室、第八研修室又は第九研修室	午前 午後 夜間	三、七〇〇 五、一〇〇 三、七〇〇
		第十研修室	午前 午後 夜間	四、九〇〇 六、七〇〇 四、九〇〇
	宿泊室使用料	中学生以下の者	一人一泊につき	六〇〇
		その他の者	一人一泊につき	一、三〇〇
	野外炊飯場使用料		一人一日につき	二〇〇
	体育館使用料	全部利用	午前 午後 夜間	三、九〇〇 五、二〇〇 三、九〇〇
		一部利用	午前 午後 夜間	一、八〇〇 二、五〇〇 一、八〇〇
	庭球施設使用		一コート二時間につき	六〇〇

	料		一コート四時間 につき 一コート八時間 につき	一、二〇〇 一、八〇〇
愛知県 旭高原 自然の 家	講堂使 用料		午前 午後 夜間	五、〇〇〇 六、九〇〇 五、〇〇〇
	研修室 使用料	第一研修室、第二研修室、第六研 修室又は第七研修室	午前 午後 夜間	二、八〇〇 三、九〇〇 二、八〇〇
		第三研修室、第四研修室、第五研 修室、第八研修室、第九研修室又 は第十研修室	午前 午後 夜間	三、九〇〇 五、二〇〇 三、九〇〇
	工作室 使用料	専用利用	午前 午後 夜間	四、七〇〇 六、五〇〇 四、七〇〇
		一般利用	一人二時間につ き	一〇〇
	宿泊室 使用料	中学生以下の者	一人一泊につき	六〇〇
		その他の者	一人一泊につき	一、三〇〇
	野外炊 飯場使 用料		一人一日につき	二〇〇
	体育館 使用料	全部利用	午前 午後 夜間	三、九〇〇 五、二〇〇 三、九〇〇
		一部利用	午前 午後 夜間	一、八〇〇 二、五〇〇 一、八〇〇

備考

- 一 この表において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるところによる。
- イ 午前 午前九時から正午までをいう。
- ロ 午後 午後一時から午後五時までをいう。
- ハ 夜間 午後六時から午後九時までをいう。ただし、愛知県体育館にあつては、午後六時から午後九時三十分までをいう。
- ニ 全日 愛知県体育館にあつては午前九時から午後九時三十分までを、愛知県武道館にあつては午前九時から午後九時までをいう。
- ホ 時間外 愛知県体育館にあつては午前九時前及び午後九時三十分以後を、愛知県武道館にあつては午後九時以後を、愛知県青年の家にあつては午前八時から午前九時まで、正午から午後一時まで、午後五時から午後六時まで及び午後九時から午後十時までをいう。

二 愛知県体育館の第一競技場、愛知県武道館の第一競技場又は愛知県口論義運動公園の蹴球場を利用する者が、入場料又はこれに類するもの（以下「入場料等」という。）を徴収する場合は、使用料の額は、この表に定める額に次に定める率を乗じて得た額とする。ただし、準備、練習等を行うことのみを目的として利用する場合の当該利用単位時間に係る使用料の額については、この限りでない。

イ 入場料等（消費税及び地方消費税に相当する額を除く。以下同じ。）の最高額が三千円を超える場合 一・五

ロ 入場料等の最高額が千円を超え三千円以下の場合 一・二

三 愛知県体育館の第一競技場を利用する者（アマチュアスポーツのため利用する者を除く。）が観覧席を利用しない場合は、使用料の額は、この表（前号を含む。）に定める額に〇・九を乗じて得た額（その額に十円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）とする。

四 次に掲げる使用料の額は、それぞれこの表に定める額に〇・五を乗じて得た額とする。

イ 愛知県青年の家において、宿泊して会議、研修等を行う場合に会議、研修等のため利用する研修室、宿泊室又は体育館の使用料の額

ロ 愛知県美浜自然の家において、宿泊室の利用者が講堂、研修室又は体育館を利用する場合の当該講堂、研修室又は体育館の使用料の額

ハ 愛知県旭高原自然の家において、宿泊室の利用者が講堂、研修室、工作室又は体育館を利用する場合の当該講堂、研修室、工作室又は体育館の使用料の額

全部改正〔昭和五一年条例五五号〕、一部改正〔昭和五四年条例二〇号・五六年二七号・四六号・六三年二四号・三八号・平成元年三二号・二年二二号・三年二二号・三三号・四年四八号・五年二五号・三九号・六年一七号・一九号・七年二三号・八年二〇号・九年一号・二八号・一〇年二八号・一一年五七号・一二年四七号・一五年四八号・七四号・一七年七八号・二〇年二七号・二一年二七号・二六年七号・二七年四七号・五三号・二八年三四号・五六号・二九年二一号・三一年四号・令和二年二七号・六二号・四年四八号〕

愛知県社会教育施設管理規則

(趣旨)

第一条 この規則は、愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例（昭和四十六年愛知県条例第六号。以下「条例」という。）に定める社会教育施設（愛知県野外教育センター、愛知県青年の家、愛知県美浜自然の家及び愛知県旭高原自然の家をいう。以下「施設」という。）の管理に関する事項を定めるものとする。

(休業日)

第二条 施設の休業日は、次のとおりとする。

一 十二月二十八日から翌年一月三日まで

二 月曜日（当該月曜日が国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第七十八号）に規定する休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日以降の最初の休日でない日）

三 その他教育委員会が定める日

2 前項の規定にかかわらず、教育委員会は、必要があると認めるときは、臨時に休業日又は開業日を定めることができる。

3 第一項の規定にかかわらず、条例第九条の規定により教育委員会が指定する法人その他の団体（以下「指定管理者」という。）は、必要があると認めるときは、教育委員会の承認を受けて、臨時に休業日又は開業日を定めることができる。

(利用時間等)

第三条 施設の利用時間は、別表のとおりとする。

2 教育委員会は、必要があると認めるときは、臨時に前項の利用時間を変更することができる。

3 指定管理者は、必要があると認めるときは、教育委員会の承認を受けて、臨時に第一項の利用時間を変更することができる。

(立入りの禁止等)

第四条 教育委員会（指定管理者がある場合にあつては、指定管理者。第十二条を除き、以下同じ。）は、めいてい者その他施設の秩序を乱し、若しくは乱すおそれのある者又は施設に損害を加え、若しくは加えるおそれのある者に対し、施設への立入りを禁止、又は立退きを命ずることができる。

2 教育委員会は、必要があると認めるときは、入場者の数及び資格を制限することができる。

(利用の許可)

第五条 施設の利用について許可を受けようとする者は、利用許可申請書（様式第一）を教育委員会に提出しなければならない。

2 教育委員会は、施設の利用を許可したときは、利用許可書（様式第二）を申請者に交付するものとする。

3 施設の利用の許可を受けた者（以下「利用者」という。）は、施設を利用しようとする権利を他人に譲渡し、又は転貸することができない。

(利用の変更の許可)

第六条 利用者は、利用しようとする施設の運動施設、講堂、研修室、工作室、宿泊施設、野外炊飯場その他施設の附属施設、利用期間、利用時間その他利用許可書に記載

された事項を変更しようとするときは、利用変更許可申請書（様式第三）に利用許可書を添えて教育委員会に提出し、その許可を受けなければならない。

（利用の取消しの承認）

第七条 利用者は、施設の利用の取消しをしようとするときは、利用取消承認申請書（様式第四）に利用許可書を添えて速やかに教育委員会に提出し、その承認を受けなければならない。

（利用後の届出）

第八条 利用者は、施設の利用を終わり、又は利用を中止したときは、速やかに利用した運動施設、講堂、研修室、工作室、宿泊施設、野外炊飯場その他施設の附属施設（次条において「運動施設等」という。）を原状に回復し、その旨を教育委員会に届け出なければならない。

（指示及び調査）

第九条 教育委員会は、施設の秩序の維持及び施設の管理上必要があると認めるときは、利用者に対し施設の利用に関し適切な指示をし、又は利用中の運動施設等に職員を立ち入らせ、利用の状況を調査させることができる。

（利用料金の承認に係る公告の方法）

第十条 条例第六条第五項の規定による公告は、当該施設の掲示場に掲示する方法により行うものとする。

（損害賠償）

第十一条 利用者は、故意又は過失によつて施設を損傷し、又は滅失したときは、それによつて生じた損害を賠償しなければならない。

（雑則）

第十二条 この規則に定めるもののほか、施設の管理に関し、必要な事項は、教育委員会が定める。

2 指定管理者は、前項の規定により教育委員会が定めるもののほか、教育委員会の承認を受けて、施設の管理に関し必要な事項を定めることができる。

附 則

1 この規則は、昭和四十二年四月一日から施行する。

2 次に掲げる規則は、廃止する。

一 愛知県相楽山荘管理規則（昭和三十七年愛知県教育委員会規則第三号）

二 愛知県スポーツ寮管理規則（昭和三十九年愛知県教育委員会規則第十号）

三 愛知県蒲郡ヨットハウス管理規則（昭和四十年愛知県教育委員会規則第七号）

四 愛知県佐久島青少年キャンプセンター管理規則（昭和四十一年愛知県教育委員会規則第二号）

3 この規則施行の際、現に前項の規定による廃止前のそれぞれの規則の規定に基づき提出されている申請書又は交付されている許可書若しくは利用券は、それぞれこの規則の相当規定に基づき提出され、又は交付されたものとみなす。

附 則（昭和四十三年三月二十九日教育委員会規則第三号）

この規則は、昭和四十三年四月一日から施行する。ただし、愛知県茶臼山野外活動ロτζジに関する部分は、昭和四十三年七月一日から施行する。

附 則（昭和四十五年三月三十日教育委員会規則第四号）

1 この規則は、昭和四十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則施行の際、現にこの規則による改正前の愛知県教育委員会体育施設等管理規則の規定に基づき提出されている申請書又は交付されている許可書若しくは利用券は、この規則による改正後の愛知県教育委員会体育施設等管理規則の規定に基づき提出され、又は交付されたものとみなす。
- 3 愛知県スポーツ会館規則及び愛知県体育館規則を廃止する規則（昭和四十五年愛知県規則第十三号）による廃止前の愛知県スポーツ会館規則（昭和三十九年愛知県規則第三十三号）及び愛知県体育館規則（昭和三十九年愛知県規則第百六号）の規定に基づき館長が行なつた処分は、この規則による改正前の愛知県教育委員会体育施設等管理規則の相当規定に基づいて館長が行なつたものとみなす。
- 4 この規則施行の際、現に愛知県スポーツ会館規則及び愛知県体育館規則を廃止する規則による廃止前の愛知県スポーツ会館規則及び愛知県体育館規則の規定に基づき提出されている申請書又は交付されている許可書若しくは利用券は、この規則による改正後の愛知県教育委員会体育施設等管理規則の相当規定に基づき提出され、交付されたものとみなす。

附 則（昭和四十六年三月二十四日教育委員会規則第五号）

(施行期日)

- 1 この規則は、昭和四十六年四月一日から施行する。
(愛知県青年の家管理規則の廃止)
- 2 愛知県青年の家管理規則（昭和三十九年愛知県教育委員会規則第五号）は、廃止する。

(経過措置)

- 3 この規則の施行の日前に前項の規定による廃止前の愛知県青年の家管理規則の規定に基づいて行なわれた申請、許可その他の行為は、この規則による改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の相当規定に基づいて行なわれたものとみなす。

附 則（昭和四十六年五月二十四日教育委員会規則第九号）

この規則は、昭和四十六年五月二十五日から施行する。ただし、愛知県岡崎総合運動場に関する部分は、昭和四十六年七月一日から施行する。

附 則（昭和四十七年四月二十六日教育委員会規則第六号）

この規則は、昭和四十七年五月一日から施行する。

附 則（昭和四十八年八月八日教育委員会規則第十一号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和四十八年十月八日教育委員会規則第十四号）

この規則は、昭和四十八年十月二十一日から施行する。

附 則（昭和四十九年十月一日教育委員会規則第十号）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、愛知県婦人文化会館に関する部分は昭和四十九年十一月七日から、愛知県野外教育センターに関する部分は同年十二月一日から施行する。

附 則（昭和五十年三月三十一日教育委員会規則第五号）

この規則は、昭和五十年四月一日から施行する。

附 則（昭和五十一年三月十九日教育委員会規則第一号）

- 1 この規則は、昭和五十一年四月一日から施行する。

- 2 この規則による改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則第二条第一項第二号の規定は、愛知県野外教育センターについては、昭和五十一年十月一日から適用する。

附 則（昭和五十二年三月四日教育委員会規則第二号）

この規則は、昭和五十二年四月一日から施行する。

附 則（昭和五十四年三月三十日教育委員会規則第七号）

この規則は、昭和五十四年四月一日から施行する。

附 則（昭和五十六年三月三十日教育委員会規則第六号）

この規則は、昭和五十六年四月一日から施行する。

附 則（昭和五十七年三月二十九日教育委員会規則第五号）

- 1 この規則は、昭和五十七年四月一日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定に基づいて提出されている利用許可申請書又は発行されている利用許可書は、改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定に基づく利用許可申請書又は利用許可書とみなす。

附 則（昭和五十八年三月二十五日教育委員会規則第二号）

この規則は、昭和五十八年四月一日から施行する。

附 則（昭和五十八年七月十一日教育委員会規則第五号）

この規則は、昭和五十八年十月一日から施行する。

附 則（昭和六十年三月二十九日教育委員会規則第五号）

- 1 この規則は、昭和六十年四月一日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の社会教育主事の資格認定に関する規則又は愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定に基づいて提出されている資格認定申請書その他の申請書は、改正後の社会教育主事の資格認定に関する規則又は愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定に基づいて提出されたものとみなす。
- 3 この規則の施行の際改正前の社会教育主事の資格認定に関する規則又は愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定に基づいて作成されている資格認定申請書その他の申請書の用紙は、改正後の社会教育主事の資格認定に関する規則又は愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

附 則（昭和六十一年三月二十六日教育委員会規則第八号）

この規則は、昭和六十一年五月一日から施行する。

附 則（昭和六十二年四月十三日教育委員会規則第七号）

この規則は、昭和六十二年五月一日から施行する。ただし、別表愛知県口論義運動公園の項の改正規定中蹴（しゅう）球施設に関する部分は、同年十月一日から施行する。

附 則（昭和六十三年三月二十八日教育委員会規則第四号）

- 1 この規則は、昭和六十三年六月二日から施行する。ただし、様式の改正規定は、同年七月一日から施行する。
- 2 様式の改正規定の施行の際現に改正前の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定に基づいて交付されている練習回数券及び利用回数券の用紙は、昭和六十三年十二月三十一日までの間、使用することができる。

附 則（昭和六十三年六月二十九日教育委員会規則第六号）

この規則は、昭和六十三年七月一日から施行する。

附 則（昭和六十三年十月十九日教育委員会規則第八号）

この規則は、昭和六十三年十一月一日から施行する。

附 則（平成元年三月三十一日教育委員会規則第七号）

この規則は、平成元年六月一日から施行する。

附 則（平成元年七月二十四日教育委員会規則第十一号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成二年三月二十八日教育委員会規則第七号）

この規則は、平成二年四月一日から施行する。

附 則（平成三年三月二十七日教育委員会規則第四号）

この規則は、平成三年四月一日から施行する。

附 則（平成四年三月二十七日教育委員会規則第三号）

この規則は、平成四年四月一日から施行する。

附 則（平成五年三月三十一日教育委員会規則第十号）

1 この規則は、平成五年四月一日から施行する。ただし、愛知県武道館に関する改正規定は、同年八月一日から施行する。

2 この規則の施行の際現に改正前の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定に基づいて作成されている利用許可申請書その他の用紙は、改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

附 則（平成五年八月二十日教育委員会規則第十一号）

この規則は、平成五年八月二十八日から施行する。

附 則（平成六年三月二十八日教育委員会規則第五号）

1 この規則は、平成六年五月一日から施行する。ただし、第五条第一項第一号及び第二号の改正規定、別表愛知県大府運動公園の項を削る改正規定並びに様式第一（その六）備考第二号、様式第三（その十二）、様式第三（その十四）、様式第三（その十六）及び様式第三（その十七）の改正規定は、同年四月一日から施行する。

2 この規則の施行の際現に改正前の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則に基づいて作成されているロッカー利用券は、改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

附 則（平成六年六月二十二日教育委員会規則第六号）

この規則は、平成六年七月一日から施行する。

附 則（平成七年三月二十七日教育委員会規則第五号）

この規則は、平成七年四月一日から施行する。

附 則（平成八年三月二十五日教育委員会規則第五号）

この規則は、平成八年四月一日から施行する。

附 則（平成九年三月二十六日教育委員会規則第三号）

この規則は、平成九年四月一日から施行する。

附 則（平成九年三月三十一日教育委員会規則第四号）

この規則は、平成九年四月一日から施行する。

附 則（平成十年三月二十五日教育委員会規則第六号）

この規則は、平成十年四月一日から施行する。

附 則（平成十一年十二月二十一日教育委員会規則第十三号）

この規則は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則（平成十二年三月二十八日教育委員会規則第十二号）
（施行期日）

1 この規則は、平成十二年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の際現に次項の規定による廃止前の愛知県少年自然の家規則（平成元年愛知県教育委員会規則第三号）第六条の規定に基づいて作成されている利用許可申請書及び利用許可書は、改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則第五条の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

（愛知県少年自然の家規則の廃止）

3 愛知県少年自然の家規則は、廃止する。

附 則（平成十四年三月二十六日教育委員会規則第十二号）

1 この規則は、平成十四年四月一日から施行する。

2 この規則の施行の際現に改正前の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定に基づいて作成されている利用許可申請書その他の用紙は、改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

附 則（平成十五年三月二十五日教育委員会規則第六号）

1 この規則は、平成十五年四月一日から施行する。

2 この規則の施行の際現に改正前の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定に基づいて作成されている利用許可申請書の用紙は、改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

附 則（平成十五年十二月二十六日教育委員会規則第十五号）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、別表愛知県一宮総合運動場の項の改正規定は、平成十六年四月一日から施行する。

附 則（平成十七年三月二十九日教育委員会規則第七号）

この規則は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則（平成十七年七月二十二日教育委員会規則第十一号）

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 改正後の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定は、平成十八年四月一日以後の体育施設及び社会教育施設（以下「施設」という。）の管理及び利用について適用し、同日前の施設の管理（同日前における愛知県体育施設及び社会教育施設条例の一部を改正する条例（平成十七年愛知県条例第七十八号）による改正前の愛知県体育施設及び社会教育施設条例（昭和四十六年愛知県条例第六号）第四条第一項の規定による同日以後の施設の利用の許可に関することを含む。）及び利用については、改正前の同規則の規定は、この規則の施行後も、なおその効力を有する。

附 則（平成十八年三月十四日教育委員会規則第二号）

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 改正後の第十条の規定は、平成十八年四月一日以後の体育施設及び社会教育施設の利用に係る料金の承認に係る公告について適用する。

附 則（平成二十年三月二十八日教育委員会規則第十号）

この規則は、平成二十年四月一日から施行する。

附 則（平成二十一年三月二十七日教育委員会規則第四号）

この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

附 則（平成二十七年十二月八日教育委員会規則第十四号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成二十九年三月三十一日教育委員会規則第八号）

この規則は、平成二十九年四月一日から施行する。

附 則（平成三十一年三月二十九日教育委員会規則第七号）

- 1 この規則は、平成三十一年四月一日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の愛知県体育施設及び社会教育施設管理規則の規定に基づいて作成されている利用許可申請書その他の用紙（愛知県野外教育センター、愛知県青年の家、愛知県美浜少年自然の家又は愛知県旭高原少年自然の家に係るものに限る。）は、改正後の愛知県社会教育施設管理規則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

附 則（令和元年六月二十八日教育委員会規則第九号）

この規則は、令和元年七月一日から施行する。

附 則（令和元年七月二十三日教育委員会規則第十号）

この規則は、愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例の一部を改正する条例（令和元年愛知県条例第四十一号）の施行の日から施行する。

附 則（令和二年三月二十七日教育委員会規則第四号）

この規則は、令和二年四月一日から施行する。

附 則（令和三年三月三十日教育委員会規則第四号）

- 1 この規則は、令和三年四月一日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の愛知県社会教育施設管理規則の規定に基づいて作成されている利用許可申請書の用紙は、改正後の愛知県社会教育施設管理規則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

別表（第三条関係）

名称	施設の区分	利用時間
愛知県野外教育センター	研修室	午前九時から
	体育館	午後九時まで
	宿泊室	利用開始日の午前十一時から 利用終了日の午前十時まで
	野外炊飯場	午前九時から 午後五時まで
愛知県青年の家	研修室	午前九時から
	体育館	午後九時まで
	宿泊室	利用開始日の午前十一時から 利用終了日の午前十時まで
	野外炊飯場	午前九時から
	庭球施設	午後五時まで
愛知県美浜自然の家	講堂	午前九時から
	研修室	午後九時まで
	体育館	午後九時まで

	宿泊室	利用開始日の午前十一時から 利用終了日の午前十時まで
	野外炊飯場	午前九時から
	庭球施設	午後五時まで
愛知県旭高原自然の家	講堂	午前九時から 午後九時まで
	研修室	
	工作室	
	体育館	
	宿泊室	利用開始日の午前十一時から 利用終了日の午前十時まで
	野外炊飯場	午前九時から 午後五時まで

様式第1（その1）

（第5条関係）

様式第1（その2）

（第5条関係）

様式第1（その3）

（第5条関係）

様式第2（その1）

（第5条関係）

様式第2（その2）

（第5条関係）

様式第2（その3）

（第5条関係）

様式第3

（第6条関係）

様式第4

（第7条関係）

愛知県社会教育施設管理要領

第1 趣旨

この管理要領は、愛知県社会教育施設管理規則第12条第1項に基づき、愛知県青年の家、愛知県美浜自然の家、愛知県旭高原自然の家及び愛知県野外教育センター（以下「施設」という。）の管理に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 管理運営業務の基本方針

自然環境の中で、青少年等の集団宿泊生活を通じた健全な育成、文化的教養の向上及び協同・友愛・奉仕の精神の涵養等を目的に設置された施設であり、この設置の目的に沿い、各施設の特色を生かした、安全安心で楽しく県民に愛される施設を目指した管理運営を行うものとする。

第3 運営業務

施設の業務の運営に関しては、次の各号に掲げる事項に留意して行うものとする。

(1) 一般的事項

- ア 施設の機能と内容について地域社会の理解を得るとともに、利用の増大を図るために計画的な広報活動を推進する。
- イ 青少年関係団体及び青少年教育関係者との連携を図り、協力体制を確立する。
- ウ 国立青少年教育施設及び県内各青少年教育施設等との連携を図り、協力体制を確立する。
- エ 利用者の安全確保に努める。

(2) 研修事業の充実

- ア 研修事業の充実を図り、各施設の教育目標の具現化を進める。
- イ 研修事業の実施に当たっては、事前の企画・準備を大切にして、教育計画の系統性を図り、効果的な研修を進める。
- ウ 利用団体による自主的な活動評価を実施し、研修等の効率化を図り、事後指導の参考資料とする。
- エ 利用団体の受入れについては、過密時と過疎時の調整を図り、量とともに質の向上を目指した指導体制を確立する。

(3) 生活指導の徹底

- ア オリエンテーションにおいて、施設での生活と規則の徹底を期し、自主的に、積極的に研修等に取り組む意欲を喚起する。
- イ 利用団体の引率責任者等との事前の打合せを十分に行い、研修プログラム等についての指導・助言を与え、研修等の効果の増大を図る。
- ウ 定められた時間を遵守し、常に5分前行動の実践に心掛けるよう指導する。
- エ 利用団体相互、利用団体と職員との親睦と仲間づくりに努める。

第4 利用できる者等

- 1 施設を利用できる者は、次の各号に掲げる事項を全て満たす団体とする。ただし、暴

力団の利益になると認められる場合及び明らかに人権侵害を助長すると認められる場合には許可しない。

- (1) 団体規模がおおむね5人以上であること。
- (2) 各施設の生活時間に合わせた研修計画が定められていること。
- (3) 満18歳以上(高校生を除く。)の引率責任者又は利用責任者が定められていること。

2 前項の規定にかかわらず、研修計画の内容が次のいずれかに該当するものについては、施設の利用は許可しない。

- (1) 公安又は風俗を害するおそれのあるもの
- (2) 施設の構造上又は管理上支障のあるもの
- (3) 商品の販売等の営利行為又は宣伝行為をするもの
- (4) 研修の内容が周辺地域の静穏を乱すおそれのあるもの
- (5) 他の利用者に危害又は迷惑を及ぼすおそれのあるもの
- (6) 本邦外出身者に対する不当な差別的言動が行われるおそれのあるもの

第5 利用申込み方法

- 1 施設の利用について許可を受けようとする者は、利用許可申請書に利用計画書を添えて利用の申込みをするものとする。
- 2 宿泊を伴う施設の利用について許可を受けようとする者は、原則として利用予定期間の初日が属する月の6か月前の1日から1か月前までに利用の申込みをするものとする。ただし、先行予約を希望する者にとっては、利用予定期間の初日の属する年度の前々年度の10月から12月までの期間に仮申込みができるものとする。
- 3 宿泊を伴わない施設の利用について許可を受けようとする者は、利用予定日の属する月の1か月前の1日以降で指定管理者の定める日から利用の申込みができるものとする。ただし、愛知県青年の家の研修室にあっては、宿泊を伴わない利用においても、6か月前の1日から申込みができるものとする。

第6 施設内での生活

- 1 宿泊室の利用(愛知県青年の家の和室Aにあっては宿泊のため利用する場合に限る。)は、男女別室利用とする。ただし、指定管理者が適当と認めるときはこの限りでない。
- 2 宿泊利用団体は、入所後ただちに施設の利用及び生活に関するオリエンテーションを受けなければならない。
- 3 利用者は、使用する宿泊室及びその他の施設の清潔を保つため、相互に協力して清掃を行い、整頓に努めるものとする。
- 4 利用者は、入所後無断で施設外に出ないこと。
- 5 宿泊利用団体は、施設が定めた標準生活時間により、生活するものとする。ただし、管理者が適当と認めるときはこの限りでない。
- 6 朝のつどいは、宿泊利用団体の希望に応じて実施するものとし、その司会進行を行う者は、実施を希望する団体と協議の上、決定するものとする。
- 7 所定の場所以外での飲食、喫煙及び火気の使用は認めないものとする。

第7 利用団体に対する指導及び助言

施設の職員は、講義、討議、体育指導、レクリエーション、野外活動、規則正しい共同生活等に関して、利用団体に指導及び助言を与えることができるものとする。

第8 開所時間

各施設の開所時間は、午前9時から午後10時までとする。ただし、指定管理者がやむを得ないと認めるときは、これを変更することができるものとする。

第9 野外炊飯場の利用時間

宿泊利用団体における野外炊飯場の利用時間は、午前7時から午後9時までとする。ただし、指定管理者が適当と認めるときは、これを変更することができるものとする。

第10 安全管理のための利用の制限等

1 施設が含まれる地域に気象警報等が発令され災害が発生する恐れがある場合は、野外活動を中止又は変更するよう勧告するものとする。

また、勧告に従わない場合は、愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例第8条第1項の規定により、許可を取り消し、又は利用の中止を命ずることができる。

2 施設の敷地内で最大風速が7メートル以上（砂ぼこりがたつ）の場合は、野外での火気使用を禁止するものとする。ただし、野外炊飯については、状況に応じて別途指定管理者が指示するものとする。

第11 食事等の料金及び献立

1 定食の食事の価格は、愛知県教育委員会あいちの学び推進課長の意見を聞いて指定管理者が定めるものとする。

2 補食、弁当、特別食及び野外炊飯材料セット等の価格は指定管理者が定めるものとする。

3 定食の献立は、指定管理者が定める献立とする。なお、指定管理者が適当と認めるときは、利用者の希望する献立とすることができる。

第12 雑則

この管理要領に定めるもののほか、必要な事項については指定管理者が別に定める。

附 則

1 この要領は、令和3年4月1日から実施する。

2 次に掲げる要領は廃止する。

愛知県社会教育・野外活動施設管理要領

附 則

この要領は、令和5年4月1日から実施する。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から実施する。